

主 な 事 務 事 業 調 べ (令和2年度)

資料 2

◎ 一 般 会 計

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
議 会 費	議会活動経費		13,034
	議会報発行事業費		4,262
	情報化推進事業費		9,203
総 務 費	新 地域の魅力発信等向上事業費	1	139,728
	新 シティブランディング戦略事業費	2	5,750
	行財政改革推進経費	3	2,000
	公共施設管理事業費	4	8,660
	新 ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業費	5	10,000
	引揚の史実継承事業費	6	5,235
	世界記憶遺産国際ブランド推進事業費	7	3,700
	舞鶴引揚の日発信事業費	8	576
	日本遺産プロモーション事業費	9	6,939
	地方創生拠点整備事業費	10	469,442
	新 舞鶴版 Society 5.0 for SDGs 推進事業費	11	62,171
	「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業	12	
	共助による移動手段 (meemo) 導入に係る実証実験事業費	13	
	リカレント教育トライアル事業費	14	
	赤れんがコワーケーション推進事業費	15	
	産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業費	16	
	AI・ロボティクス業務効率化推進事業費	17	
	新 持続可能なまちづくり普及展開事業費	18	1,000
	<概要版>移住定住の推進の取り組み	19	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	20	4,749
	整備新幹線誘致推進費	21	194
	まちなか暮らし推進事業費	22	6,470
	新 わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金	23	1,600
	定住促進 (少子化対策) 総合戦略事業費	24	10,900

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
	新たな交流創造事業費	25	1,000
	ふるさと応援推進事業費	26	10,534
	男女共同参画計画推進事業費	27	1,975
	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	28	4,696
	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	29	81,224
	バス路線維持確保対策費補助金	30	92,200
	地域コミュニティの支援	31	32,420
	元気なまちづくり事業費	600千円	
	地域集会所建設等事業費補助金	7,540千円	
	舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金	360千円	
	自治会振興交付金	23,920千円	
	新 証明書等コンビニ交付サービス事業費	32	5,041
	新 マイナンバーカード交付促進事業費	33	18,389
民 生 費	生活困窮者自立相談支援事業費	34	10,820
	新 SDGs ジェンダー平等支援事業費	35	2,932
	介護人材確保支援事業費	36	46,100
	障害者自立支援給付費	37	1,967,129
	障害者計画相談支援給付費	33,200千円	
	(身障センター費分含む)		
	障害者施設支援給付費	1,525,280千円	
	(身障センター費分含む)		
	障害(児)者短期入所給付費	39,500千円	
	障害(児)者居宅介護給付費	99,000千円	
	障害者共同生活援助給付費	110,000千円	
	重度視覚障害(児)者同行援護給付費	22,100千円	
	障害者自立支援医療給付費	111,949千円	
	障害(児)者補装具給付費	26,000千円	
	障害者虐待防止支援事業費	100千円	
	障害者地域生活支援事業費	38	120,470
	障害者相談支援事業費	24,000千円	
	(身障センター費分含む)		
	障害者地域活動支援センター事業費	30,000千円	
	(身障センター費分含む)		
	障害(児)者等移動支援事業費	3,940千円	
	聴覚言語障害者等支援事業費	12,870千円	

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
	要約筆記者等派遣事業費 3,490千円		
	障害（児）者日常生活用具給付費 27,500千円		
	障害者成年後見制度利用支援事業費 100千円		
	障害（児）者日中一時支援事業費 11,070千円		
	心身障害（児）者訪問入浴サービス事業費 7,500千円		
新	医療的ケア児（者）支援事業費	39	14,437
	障害者しごとサポートセンター運営事業費	40	3,546
	福祉事業所製品販売促進事業費	41	350
	後期高齢者医療療養給付費負担金	42	945,048
新	地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	43	182,919
	後期高齢者医療事業会計繰出金	42	346,996
	保険基盤安定分 288,771千円		
	事務費分 58,225千円		
	高齢者外出支援事業費	44	20,980
	市民交流センター施設整備事業費	45	42,000
	人権啓発事業費	46	4,870
	保育所・認定こども園運営事業	47	2,142,070
	民間保育園		
	保育委託事業費 205,525千円		
	一時預かり事業費補助金（教育費分含む） 22,550千円		
	保育士の就業促進補助金 3,000千円		
	保育士の処遇改善事業費補助金 20,160千円		
	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金 2,880千円		
	延長保育促進事業費補助金 6,271千円		
	保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金 4,490千円		
	保育所等発達支援事業費補助金 32,100千円		
	保育所等看護師配置支援事業費補助金 788千円		
	保育所等施設整備資金借入金利子補給金 1,055千円		
	施設型給付費（教育費分含む） 1,340,929千円		
	公立		
	公立保育所運営費 372,123千円		
	公立認定こども園運営費 130,199千円		
拡	認定こども園への移行	48	1,471,128
	乳幼児教育充実・強化推進事業費	49	800
新	給食費補足給付事業費	50	2,430

款 名	事 項	頁	金 額
衛 生 費	新 私立認定こども園等施設整備事業費補助金	51	千円 6,600
	拡 施設等利用費	52	9,000
	拡 障害児通所給付費	53	223,304
	新 放課後児童クラブ整備事業費	54	31,035
	子育て支援施策の取り組み	55	58,900
	こんにちは赤ちゃん事業費		1,290千円
	ファミリー・サポート・センター事業費		5,016千円
	地域子育て支援拠点運営経費		19,060千円
	子育て交流施設管理運営経費		27,209千円
	子育て支援基幹センター運営経費		6,325千円
	放課後児童健全育成事業費	56	110,330
	子ども総合相談センター運営経費	57	19,193
	生活保護扶助費	58	1,525,046
	環境基本計画推進事業費のうち、環境基本計画策定事業費	59	557
	拡 予防接種事業費	60	218,117
	新 骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業費	61	233
	健康増進事業費	62	81,579
	健康教育事業費		181千円
	健康相談事業費		114千円
	健康診査事業費		75,987千円
	肝炎ウイルス検診事業費		3,587千円
	訪問指導事業費		371千円
	歯周疾患検診事業費		1,339千円
	がん検診事業費	63	93,168
	健康づくり推進事業費	64	903
	新 高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費	65	17,800
	新 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定経費	66	6,000
	ごみ減量化推進事業費	67	75,641
	指定ごみ袋関連経費		73,070千円
	ごみ減量化啓発事業費		70千円
	古紙等資源化事業費		2,501千円

款 名	事 項	頁	金 額 千円
	次期最終処分場整備事業費	68	414,072
	第一工場整備事業費	69	515,572
	救急医療体制の確保に向けた取り組み	70	85,130
	休日救急輪番制事業費	23,258千円	
	公的病院救急医療体制確保事業費補助金	45,000千円	
	舞鶴市休日急病診療所管理運営経費	16,872千円	
	地域医療の充実にに向けた取り組み	71	22,200
	舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金	9,000千円	
	「地域医療の充実」共同研究事業費	13,000千円	
	医師・医学生研修支援事業費	200千円	
	病院事業会計補助金（病院分）	72	204,632
	病院事業会計補助金（診療所分）	72	43,050
労 働 費	地元就職・転職支援事業費	73	1,888
辰 竹 小 庄 禾	新 指定棚田地域振興活動計画策定経費	74	374
	加佐地区農業・農村活性化戦略事業費	75	12,899
	農村移住・交流促進事業費	76	15,046
	万願寺甘とう振興事業費	77	11,159
	拡 茶業振興対策事業費	78	5,100
	新 集落営農法人経営力強化事業費	79	1,058
	基盤整備促進事業費	80	18,000
	農村地域防災減災事業費	81	28,000
	有害鳥獣被害防止対策事業費	82	51,738
	拡 森林経営管理推進経費	83	28,300
	木質バイオマス活用促進事業費補助金	84	4,200
	林道改良事業費	85	22,000
	漁業担い手育成支援事業費	86	3,460
	新 共同利用施設設置事業費補助金	87	75

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
商 工 費	漁村再生交付金事業費	88	71,300
	漁港海岸保全対策事業費	89	81,600
	舞鶴漁港整備事業費負担金	90	28,000
	大河ドラマ活用まちなか回遊事業費	91	8,500
	新 グループ観光促進事業費	92	3,000
	京都舞鶴港クルーズ推進事業費	93	17,566
	海の京都DMO負担金	94	15,497
	企業誘致実現プロジェクト事業費	95	141,663
	新たな地域消費創造事業費	96	7,500
	中小企業融資制度保証料補給金 中小企業融資制度貸付金	97	512,457
	拡 国際交流活動推進費	98	14,460
	拡 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	99	32,600
	京都舞鶴港振興会等補助金	100	64,362
土 木 費	道路舗装修繕事業費	101	11,000
	道路施設修繕事業費	101	48,400
	道路除雪対策事業費	102	58,140
	交通安全推進事業費	103	81,450
	幹線道路整備事業費	104	617,100
	地域間連絡道路整備事業費	105	69,400
	防衛施設周辺整備事業費	106	5,000
	<概要版>東西市街地の浸水対策事業について	107	
	道路浸水対策事業費	108	30,000
	道路施設長寿命化事業費	109	37,500
	橋りょう長寿命化事業費	110	86,570

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
	浸水対策事業費	111	14,950
	河川整備事業費	112	57,500
	由良川水防災対策促進事業費	113	7,750
	急傾斜対策等促進事業費負担金	114	14,000
	京都舞鶴港整備事業費負担金	115	2,000
	新 まちづくり推進事業費	116	42,200
	駐輪場整備事業費	117	6,000
	都市計画基礎調査等事業費	118	2,100
	まちなかエリア定住促進事業補助金	119	1,100
	西舞鶴道路整備等促進事業費	120	20,000
	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	121	12,662
	都市公園整備事業費	122	42,000
	公園緑地整備事業費	123	43,271
消 防 費	拡 救急・救助体制充実強化事業費	124	6,399
	消防施設整備事業費	125	46,011
	新 ハザードマップ作成事業費	126	5,340
教 育 費	新 不登校支援等推進経費	127	16,000
	拡 英語指導助手設置経費	128	19,272
	小中一貫教育推進事業費	129	6,998
	学校給食運営経費（小学校、中学校）	130	433,187
	施設整備事業費（小学校、中学校）	131	88,723
	新 小学生によるまちを元気にするプロジェクト事業費	132	3,000
	特別支援教育支援員設置経費（小学校、中学校）	133	43,247
	特色ある教育活動支援事業費補助金（小学校、中学校）	134	7,410
	中学校部活動指導員配置事業費	135	3,248

款 名	事 項	頁	金 額
			千円
	夢チャレンジサポート事業費	136	8,565
	乳幼児教育充実・強化推進事業費	49	6,103
新	給食費補足給付事業費	50	7,938
拡	施設等利用費	52	378,224
新	歴史文化基本構想活用事業費	137	3,088
	生涯学習推進事業費（社会教育総務費、公民館費）	138	5,034
拡	歴史文化資産活用経費	139	24,935
新	ウズベキスタンホストタウン推進等事業費	140	16,145
新	東京2020オリンピック聖火リレー事業費	141	6,000
	赤れんがハーフマラソン開催経費	142	6,800

◎ 特 別 会 計

会 計 名	事 項	頁	金 額 千円
上 下 水 道	水道料金及び下水道使用料の改定	143	
水 道	水道事業会計		3,513,700
	収益的支出		1,924,500
	└ うち業務委託経費 263,000千円	144	
	資本的支出		1,589,200
	└ うち配水管整備事業費 883,024千円	145	
下 水 道	下水道事業会計		6,950,500
	収益的支出		3,526,500
	資本的支出		3,424,000
	└ うち、		
	管渠整備事業費 194,000千円	146	
	処理場整備事業費 375,000千円	147	
	└ 拡 雨水処理事業費 600,000千円	148	
病 院	病院事業会計	149	1,069,920
	収益的支出		984,070
	資本的支出		85,850
国民健康保険	国民健康保険事業会計	150	7,883,970
	【歳入】 国民健康保険事業基金繰入金		45,908
	└ 保険料負担軽減分 37,413千円		
	└ 保健事業分 8,495千円		
	【歳出】		
	保険給付費		5,750,324
	国民健康保険事業費納付金		1,859,088
	保健事業費		119,154
	└ 特定健康診査・特定保健指導 77,019千円	151	
	糖尿病性腎症重症化予防事業費 2,629千円		
	ジェネリック医薬品利用促進事業費 2,878千円		
	└ 健康増進事業費（人間ドック等） 30,838千円		

会 計 名	事 項	頁	金 額
介 護 保 険	介護保険事業会計	152	千円 8,460,790
	保険事業勘定		8,454,620
	うち保険給付費		7,789,858
	介護サービス等諸費		
	介護予防サービス等諸費		
	高額介護サービス等費		
	高額医療合算介護サービス等費		
	特定入所者介護サービス等費 他		
	うち地域支援事業費	153	481,796
	介護予防・生活支援サービス事業費		
後 期 高 齢 者	一般介護予防事業費		
	包括的支援事業・任意事業費 他		
	包括的支援事業分		
	任意事業分		
	地域包括支援センター運営費		
	介護サービス事業勘定		6,170
	後期高齢者医療事業会計	154	1,402,850
	うち後期高齢者医療広域連合納付金		1,366,590千円

令和 2 年度
主 な 事 務 事 業 調

令和2年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	139,728 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	本市の魅力や防災情報等を市内外に発信しているコミュニティFM（FMまいづる）の送信所である五老ヶ岳公園に再生可能エネルギー施設を設置する。 これによって、五老スカイタワーや隣接施設に電力を供給するとともに、再生可能エネルギーの利用を可視化できるデジタルサイネージの設置や、ライトアップイベント、FM放送を行うことで、再生可能エネルギー導入への理解を促進し、次世代に向けた社会基盤を整備し「環境価値を創造するまち」としての情報を発信する。 同時に、現在の難聴エリアを解消し、その地域を訪れる観光客や住民にも同様の理解を促すと共に、災害等の発生時の情報伝達手段としての機能の重層化も図るもの。						
事業の内容	【事業スケジュール】 ・平成30年度・・・導入可能性調査・基本設計 ・令和元年度・・・再生可能エネルギー施設導入およびFMまいづるの中継局設置にかかる詳細設計 ・令和2年度・・・上記施設の設置工事						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書			
	国 支 出 金	139,728	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（10/10）	64			
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	-					
	そ の 他	-					
	一 般 財 源	-					
担当課		広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線番号	1316

令和2年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	シティブランディング戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	5,750 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市が目指す「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向け、積極的に事業を展開している「舞鶴版Society5.0 for SDGs」の取り組みや市政情報の発信力強化を目的に、現在の広報ツールに対する市民のニーズ調査や検証、ブランディング計画などの策定や新たな情報発信ツールの開拓を行い「住民到達度100%の広報」を目指すもの。 また、「まちの魅力・誇り」を掘り起こし、市民のシビックプライドの向上を実現するため、本市のブランディングや市民によるまちの魅力発信などを行うための「シティブランディング戦略」を計画的に進める。				
事業の内容	【住民到達度100%の広報】 広報ツールのニーズ調査・検証 定期的な職員向け広報研修 ブランディング計画の策定 など 【SDGsと舞鶴版Society5.0の戦略的広報】 市内小中学校への出前授業 SDGs関連イベントへの出演 FMまいづるを活用した情報発信 など				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,850	地方創生推進交付金(1/2)		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	2,900	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	-			
担当課	広報広聴 課		課長名	三輪 紀子	内線番号 1316

No. 3

事業の目的	行政サービスや市役所運営が将来に渡って持続可能であり続けるための行財政改革を推進する。 その一環として、市役所業務の改善・効率化に資する環境の整備を行う。																																		
事業の内容	○ 先進技術を活用した業務改善 ICT等の先進技術を活用し、業務の一層の効率化を図るため、会議録作成、モバイルワーク等、業務改善が期待できるツールを導入する。 ○ 運用面の工夫による業務の効率化 庁舎内の文書については積極的にペーパーレス化(電子化)を推進するほか、会議スペースの整備や会議のあり方を見直すことで、職員のコミュニケーションの活性化・効率化を図る。																																		
財源内訳	<table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額(千円)</th><th>歳 入 名 称 (補 助 率 等)</th><th colspan="2">予算書</th></tr> <tr> <td>国 支 出 金</td><td>750</td><td>地方創生推進交付金(1/2)</td><td colspan="2">64</td></tr> <tr> <td>府 支 出 金</td><td>-</td><td></td><td colspan="2"></td></tr> <tr> <td>地 方 債</td><td>-</td><td></td><td colspan="2"></td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>-</td><td></td><td colspan="2"></td></tr> <tr> <td>一 般 財 源</td><td>1,250</td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>					区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書		国 支 出 金	750	地方創生推進交付金(1/2)	64		府 支 出 金	-				地 方 債	-				そ の 他	-				一 般 財 源	1,250			
区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書																																
国 支 出 金	750	地方創生推進交付金(1/2)	64																																
府 支 出 金	-																																		
地 方 債	-																																		
そ の 他	-																																		
一 般 財 源	1,250																																		
担当課	改革推進 情報システム 資産マネジメント推進	課	課長名 仲川 真広 吉崎 豊 福本 一夫																																
			内線 番号		1390 2610 1361																														

令和2年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	公共施設管理事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	8,660 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	公共施設を長く、大切に使うという基本理念のもと、質の確保、コストの削減、支出の平準化などを目的として、予防保全による施設の長寿命化を図る。 ※予防保全とは 計画的に点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する保全方法			
事業の内容	建物の定期点検によって劣化状況等を確認し、改修履歴等を参考にしながら優先順位を設定するとともに、併せて、費用の平準化を検討することにより、具体的な実施時期、工事内容等を定めるための「短・中期保全計画」を策定する。 【策定対象施設】 ・中総合会館 ・西総合会館			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,300	きょうと地域連携交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,360		
担当課 資産マネジメント推進 課		課長名 福本 一夫		内線番号 1361

令和2年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	10,000 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	節目の年を契機として、改めて世界記憶遺産登録の意義を考える事業を展開する。 特に若い世代が引き揚げの歴史を通して、平和や命の尊さ、人と人の結びつきの大切さなどへの関心を高めるよう、さまざまなアプローチで参画の機会を創出する。 さらに、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を活用して、国内外の博物館や関係機関と連携した特別展等を開催し、国内外に平和への願いを発信する。
事業の内容	○(仮称)平和未来フォーラムの開催 ・ユネスコ世界記憶遺産の意義についての講演 ・若い世代による継承の取り組みの発表 ・パネルディスカッション など ○音楽劇「君よ生きて」舞鶴公演 (経緯と内容) 平成26年望月龍平カンパニーにより制作。舞鶴市は、演劇を通じてシベリア抑留と引き揚げの歴史、そして命と平和の尊さを訴求できる好機と捉え、創作活動に全面協力した音楽劇。 「引き揚げのまち舞鶴」とシベリア抑留を舞台に、時代を超えて若者達が懸命に生き、命や家族のつながりの大切に気づき成長していく姿を描いている。 平成27年に舞鶴で公演(1,250人が観覧※満席) ○世界記憶遺産特別展の開催 国内外の登録資料収蔵館の協力を得て世界記憶遺産の意義や資料などを紹介 ※舞鶴引揚記念館収蔵資料「舞鶴への生還」 ユネスコ世界記憶遺産登録日：平成27年10月10日

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	609	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	7,950	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	1,441		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

令和2年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	引揚の史実継承事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,235 千円			予算書	114 頁	
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的	次世代への継承を推進する教育旅行誘致に積極的に取り組むとともに、中高校生語り部の活躍の場を創出することなどにより、「次世代への継承」から一歩進んだ「次世代による継承」を目指していく。 また、世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するための調査やアーカイブ化の推進、ホームページの充実などを図り、平和の尊さを広く発信していく。				
事業の内容	【次世代への継承】 ○平和学習、教育旅行の誘致 ○収蔵資料のアーカイブ化の推進 ○収蔵資料の調査 ○デジタル版引揚記念館史の充実 【次世代による継承】 ○中高生語り部の活躍の場の創出				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,044	地方創生推進交付金(1/2)		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,191			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名	山下 美晴	外線番号 68-0836

令和2年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予算書	114	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ユネスコ世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。				
事業の内容	【国内外への情報発信】 ○引揚港全国巡回展とプロモーションの実施 ○ICOM(国際博物館会議)レガシーとして国内外の博物館等との連携を深めた企画展や連続講座の開催 【学校教育等との連携による交流の推進】 ○大学等市外の教育機関との連携による企画展や講演の開催 ○市内外の若い世代の交流機会の創出 【博物館の国際化】 ○インバウンド等に対応する英語ガイド人材の育成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,800	きょうと地域連携交付金(1/2)		76
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,900			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名	山下 美晴	外線番号 68-0836

令和2年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	舞鶴引揚げの日発信事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	576 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	「舞鶴引き揚げの日」の制定を契機として、地域や学校と連携し、次世代を担う若い世代への史実の継承やふるさと舞鶴への愛着心の醸成、平和意識の高揚を図る。 また、令和元年度から開始している『協働で目指す「3年間で市民認知度100%」プロジェクト』において、市民や事業所等の協力団体を募集し共に「舞鶴引き揚げの日」の情報発信を進める。 舞鶴引き揚げの日：10月7日
事業の内容	『協働で目指す「3年間で市民認知度100%」プロジェクト』の推進 ○「舞鶴引き揚げの日」の情報発信 ・ロゴマークを活用したポスター等の作成 ・「舞鶴引き揚げの日」に係る展示 ○次世代への継承のための取り組みの推進 ・マンガ等を活用して若い世代の理解を深める ・学校との連携による情報発信の機会創出

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	200	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	376		

担当課	舞鶴引揚げ記念館	課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836
-----	----------	-----	-------	------	---------

事業名	日本遺産プロモーション事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	6,939 千円			予算書	114	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」として認定された日本遺産ブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、旧軍港四市連携のもと近代化遺産をテーマにした観光プロモーションに取り組み、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。
事業の内容	旧軍港市日本遺産活用推進協議会と連携し、日本遺産をテーマにした観光プロモーションを展開する。 ○「日本遺産WEEK」の開催 日頃非公開の構成文化財を特別に公開（11月） ○「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施 四市の構成文化財を巡るスタンプラリーを実施（通年） ○リビングヒストリー（生きた歴史体験プログラム）の展開 歴史資産の付加価値を高め、往時を再現した体験など、近代化の歴史を観光資源として活用する（通年） ・海軍ラムネ作り ・海軍ゆかりの洋食ヒストリー など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	3,469	地方創生推進交付金（1/2）	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,470		

担当課	観光振興課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	-------	-----	--------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	地方創生拠点整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	469,442 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	観光戦略拠点「赤れんがパーク」を核として、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、周辺一帯を日本海側を代表する一大交流拠点とするため、防衛省の「まちづくり支援事業（補助率7.5/10）」を最大限に活用し、民間活力等を取り入れた整備・開発を推し進める。			
事業の内容	(令和2年度事業内容) ・ 赤れんが博物館から駐車場までの海側動線整備を中心とした園路等の設計、用地補償など ・ 民間活力導入に向けた公募条件等の検討・整理			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	303,480	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金 (7.5/10)	64
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	156,900	総務債	104
	そ の 他	9,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一 般 財 源	62		
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士	内線番号 1330	

令和2年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	舞鶴版Society5.0 for SDGs推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	62,171 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	教育機関や企業など、市内外の多様な主体との連携を密にする中で、IT人材の育成、先進技術の導入による地域交通の利便性向上や防災機能の強化、新たなビジネス機会の創出等に取り組み、SDGs未来都市として目指す持続可能で「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向けた舞鶴版Society5.0の社会実装事業を推し進める。			
事業の内容	1. 「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業 (No.12) 2. 共助による移動手段 (meemo) 導入に係る実証実験事業 (No.13) 3. リカレント教育トライアル事業 (No.14) 4. 赤れんがコワーケーション推進事業 (No.15) 5. 産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業 (No.16) 6. AI・ロボティックス業務効率化推進事業 (No.17)			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	23,396	地方創生推進交付金 (1/2)	64
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	5,500	総務債	104
	そ の 他	24,308	ふるさと応援寄付金	90
	一 般 財 源	8,967		
担当課		課	課長名	内線番号

令和2年度 主な事務事業調

No. 12・15

事業名	赤れんがコワーケーション推進事業、 「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業					
費・目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	赤れんがパークに設置しているコワーキングスペースを新たなビジネスの交流拠点として活用するため、都市部の企業と市内の事業所、市民との交流を促すセミナーの開催や都市部の事業者を舞鶴に招くモニターツアーを開催するほか、若者が舞鶴の地で活躍できる環境を整えるため、小学生を対象にしたプログラミング教室や民間企業と連携した出前授業などを実施する。また、2020東京五輪の開催期間中に実施される「テレワークデイズ2020」を契機に首都圏を中心とした企業のテレワークを誘致し、コワーキングの利用促進を図る。					
	事業内容 ○民間企業や学生を対象にしたモニターツアーの実施や市内の事業所と連携したセミナー、ワークショップの開催 (全10回程度) ○SDGsをテーマにしたワークショップの開催や市内の若者を対象にしたプログラミング教室をはじめ、コワーキングを利用する企業と連携した出前授業を実施。 (全8回程度) ○全国の就労希望の若者と人材不足で悩む市内事業所との雇用マッチングを行い、就労した若者と市内の若者が交流できるイベント等を実施。 ○ワーケーション自治体協議会や日本テレワーク協会等と連携し首都圏を中心とした企業のテレワーク誘致を実施。					
担当課 移住・定住促進 課			課長名 小西 征良		内線番号 1326	

令和2年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	共助による移動手段（meemo）導入に係る実証実験事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	共助の仕組みによる新たな移動手段（meemo）の導入及び実証実験を行い、今後の新たな交通手段のあり方を検証する。					
事業の内容	○実証実験内容 スマホアプリを活用した住民同士の移動マッチングシステムの導入による移動量増加、利便性向上等の効果検証					
	○実証実験期間（予定） 令和2年4月～6月（3か月間） ○実証実験対象地域・地区 加佐地域及び高野地区					
担当課	企画政策課			課長名	山本 仁士	
					内線番号	1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	リカレント教育トライアル事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	社会や経済の変化に対応するため、向学心のある市民が職業上の新しい知識を習得する「リカレント教育（働くことを前提とした学び直し）」を受けることができる環境を構築する。これにより、市民の能力開発を支援すると同時に企業が求める人材ニーズにも対応することで、本市が目指す舞鶴版Society5.0の担い手を育成する。					
事業の内容	○ 海上自衛隊、京都職業能力開発短期大学校、京都産業大学との連携・協力のもと、教育プログラムの確立に向けたトライアル(試行)を実施。 ○ トライアルでは、『シーケンス制御』の習得を目指す。 ※ シーケンス制御 センサーからの情報をもとに、あらかじめ設定された手順や判断に従って、機械・装置を自動的に動かすための制御					
担当課	改革推進	課	課長名	仲川 真広	内線番号	1390

令和2年度 主な事務事業調

No. 16

事業名		産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	近年、市内で浸水被害等が頻発していることを受け、オムロンソーシャルソリューションズ(株)やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校と連携し、浸水の要因となっている河川等にセンサーとデータ通信機器を設置し、水位観測、水位変位予測及び浸水予測等を行い、市民への防災情報の見える化を目的とした情報発信システムの構築・導入を促進するもの。					
事業の内容	○水位計の設置 ・河川水位計×3（由良川流域の市管理河川） ○定点監視カメラの設置 ・監視カメラ×2（東西市街地） ○情報発信システムの構築・導入 ・コンサルタント業務、地点登録、他機関との連携					
担当課		下水道整備企画政策課		課長名		東山 直 山本 仁士
						内線 2231 番号 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	A I ・ロボティックス業務効率化推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費

事業の目的	先進技術を活用した行財政改革の一環として、昨年度より実証・実装を開始した「A I－O C R、R P A」の適用範囲をさらに拡大し、業務プロセスの見直しと作業の自動化を進めることで、業務の効率化を加速させる。
	令和元年度にA I－O C R、R P Aを適用した3課6事務について次年度以降もこれを継続しながら他課を含めさらなる対象事務の拡大を実施するもの。 【令和元年度 適用事務】 ○市府民税申告書入力事務 ○給与取得者異動届入力事務 ○放課後児童健全育成事業利用申請入力事務 ○就学援助費受給申請書入力事務 ○舞鶴市育成資金交付申請書入力事務 ○遠距離通学請求書入力事務
事業の内容	

担当課	情報システム	課	課長名	吉崎 豊	内線番号	2610
-----	--------	---	-----	------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	持続可能なまちづくり普及展開事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	第7次舞鶴市総合計画に掲げる目指すべき将来のまちの姿「市民（事業所）が元気なまち」の実現に向け、地域をけん引する団体等とともに、「自助」「共助」「公助」の観点を踏まえた持続可能なまちづくり施策の形成、推進に取り組む。				
事業の内容	京都府立大学と連携し、地域でまちづくり活動などに取り組む団体等との対話を通じて、共生社会における持続可能なまちづくりに向けた政策形成、実証実験事業等に取り組む。 (主な予定) 6月頃 対象団体の選定 秋以降 実証実験等の実施 2月頃 事例報告会の開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	470	地方創生推進交付金(1/2)		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	530	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	-			
担当課 企画政策 課			課長名	山本 仁士	内線番号 1330

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款	総務費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	44,688 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業目的	本市への移住定住の促進を図り、「心が通う便利な田舎暮らしができるまちづくり」を推進する。		
事業内容	○情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』） ・移住定住の流れをさらに飛躍させるため、移住定住ガイドブック、ポータルサイトによる情報発信機能等の充実、京都府北部連携都市圏における移住促進事業の推進（主な事業） 【総務費】 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 4,749千円(No. 20)		
	○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』） ・移住相談窓口、就職支援、人と人との連携のサポート等 ・新卒者の市内企業への就職を促進（主な事業） 【総務費】 定住促進（少子化対策）総合戦略事業 10,900千円(No. 24) 【労働費】 地元就職・転職支援事業 1,888千円(No. 73)		
	○補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』） ・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成 ・府が指定する移住促進特別区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家に入居する者が負担する改修費、提供する者が負担する準備経費、受入地域に係る支援経費に対する補助等 ・空き家を市が賃貸借しリフォームする「居住促進（お試し）住宅」の設置や東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対する支援（主な事業） 【土木費】 まちなかエリア定住促進事業補助 1,100千円(No. 119) 【農林水産業費】 農村移住・交流促進事業 15,046千円(No. 76) 【農林水産業費】 漁村移住者受入促進事業費補助 1,935千円(No. 86) 【総務費】 まちなか暮らし推進事業 6,470千円(No. 22) 【総務費】 わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助 1,600千円(No. 23)		
	○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらおう』） ・移住者同士のネットワークを構築しそれを活用したイベント「（仮称）移住者マルシェ」によるワークショップや移住相談会、移住者交流会等を開催 【総務費】 新たな交流創造事業 1,000千円(No. 25)		
担当課	移住・定住促進 企画政策 産業創造・雇用促進 農林 水産 都市計画	課長名	小西 征良 1326 山本 仁士 1330 松岡 幸治 1212 坂根 久喜 1240 中井 哲也 1210 吉田 章洋 2320
		内線 番号	1212 1240 1210 2320

令和2年度 主な事務事業調

No. 20

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	4,749 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴版地方創生の推進を図るため、移住定住の流れをさらに飛躍させる取組を展開するとともに、京都府北部地域（5市2町）との強固な連携による施策の深化を図る。				
事業内容	<舞鶴版地方創生の推進> ・舞鶴市移住定住推進協議会等のプラットフォーム機能の充実 ・移住定住に係る情報発信機能の充実(移住ガイドブック、ポータルサイト) ・東京や大阪、京都等で開催される移住フェアへの積極的な参加 <京都府北部地域連携都市圏の形成推進>（交付金充当事業） 府北部5市2町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と役割分担により、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進し、水平連携の深化を図る。				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書	
	国 支 出 金	1,052	地方創生推進交付金（1/2）	64	
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	3,697			
担当課	企画政策 移住・定住促進 課		課長名	山本 仁士 小西 征良	内線 1330 番号 1326

令和2年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	194 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による国土強靱化、日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルート誘致を目指す。				
事業の内容	整備新幹線の京都府北部ルート誘致に向け、京都府内をはじめ、山陰地方の自治体、経済団体、同盟会等の団体などと連携した要望活動及び啓発活動等を展開する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	194			
担当課 企画政策 課			課長名 山本 仁士		内線番号 1330

事業名	まちなか暮らし推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	6,470 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市外在住者に対して、舞鶴における新たなライフスタイルを提供し、駅や病院、スーパーなどに近い好立地のまちなかへの定住を促進するため、空き家を利活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家活用を推進する。
事業の内容	舞鶴高専及び自治会長をはじめ、宅建協会等と連携し、空き家を市が直接賃貸借し、リフォームして「居住促進（お試し）住宅」を開設する。 【制度の概要事例】

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	1,320	雑入(家賃収入)	102
	一般財源	2,660		

担当課	移住・定住促進 課	課長名	小西 征良	内線番号	1326
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,600 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人材不足の解消を目的として、東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対して支援を行う。			
事業の内容	【対象者】 東京圏から舞鶴市へ移住・転入後3ヶ月以上1年以内でかつ就業後3ヶ月以上の者 ※東京圏…東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 【補助額】 ◆単身で移住 60万円 ◆世帯で移住 100万円 (負担内訳：国1/2・府1/4・市1/4) 【募集件数】 ◆単身で移住 1件 ◆世帯で移住 1件			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	800	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	400	移住支援事業補助金(1/4)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	400		
担当課 移住・定住促進 課		課長名	小西 征良	内線番号 1326

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,900 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	総合計画に掲げる「子育て環境日本一を目指すまち」を推進するための事業の一環として、子育て世帯が住環境を整えるための経済的支援や親子3世代同居・近居を促し子育て負担の軽減を図るとともに、市外からのUターンを促すことを目的に実施する。					
事業の内容	親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。 【対象】 ・多子世帯（子ども3人以上がいる世帯） ・三世代近居を新たに始める世帯 ・三世代同居を新たに始める世帯 【補助額】 ・住宅リフォーム工事 事業費×1/2（限度額100万円） ・住宅購入仲介手数料 事業費×1/2（限度額40万円） ・住宅賃借仲介手数料 事業費×1/2（限度額5万円）					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,450	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,450		

担当課	移住・定住促進 課	課長名	小西 征良	内線番号	1326
-----	-----------	-----	-------	------	------

事業名	新たな交流創造事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴への移住を促すため、まずは舞鶴を知ってもらう、次に舞鶴を選んでもらう、そして舞鶴に住んでももらう、さらには移住された方に舞鶴の良さを広げてもらうという4ステップで施策を進めている中、近年、好調である移住者の実績を更に延ばしていくために、舞鶴へ移住してこられた様々な職種や特技を持った方々に舞鶴の良さを広げてもらうため、移住者のネットワークを構築しそれを最大限に活用した様々なイベント等を実施する。				
	・（仮称）移住者マルシェの開催 ・移住者による出店、ワークショップ、座学、移住相談など ・移住者交流会の開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	500	きょうと地域連携交付金（1/2）		74
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	500			
担当課 移住・定住促進 課			課長名	小西 征良	内線番号 1326

令和2年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	ふるさと応援推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,534 千円			予算書	116	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ふるさと納税制度を通じ、本市のまちづくりや魅力に関心を寄せていただく方々の数を増やすとともに、引揚の史実継承をはじめとする「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。				
事業の内容	地域特産品等の魅力ある返礼品群を充実するとともに、ポータルサイト等を活用した情報発信機能の強化を図り、ふるさと納税の利用を拡大し、「歴史・文化を活かしたまちづくり」施策を押し進めるとともに、市内事業者のビジネス機会の創出・拡大にもつなげる。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	10,500	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	34			
担当課 企画政策 課			課長名	山本 仁士	内線番号 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	男女共同参画計画推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
事業費	1,975 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	性別にかかわらず、あらゆる分野において個性と能力を発揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。 また、「第2次舞鶴市DV対策基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力をはじめとしたあらゆる暴力の根絶に向け、啓発活動を実施する。				
	・男女共同参画講演会の開催 ・男女共同参画セミナーの開催 ・地域や学校等での啓発事業の実施 ・事業所に向けた啓発事業の実施 ・DV防止の啓発 ・男女共同参画情報の発信				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	652	人権啓発事業費補助金(1/2)		74
	地方債	-			
	その他	4	雑入(託児料)		102
	一般財源	1,319			
担当課		啓発推進課	課長名	山本 哲也	内線番号 1272

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	4,696 千円			予算書	118	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	持続可能な公共交通のあり方検討や利用促進を図るため、「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」が実施する地域公共交通計画（仮称）の策定や公共交通利用促進事業に対して支援を行う。				
事業の内容	・地域公共交通計画（仮称）の策定 ・市営駐車場利用の補助 ①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助 ②パーク＆レール利用者の市営駐車場料金の補助 ・JRポケット時刻表、路線バスマップ等作成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,696			
担当課		企画政策	課	課長名	山本 仁士
				内線番号	1330

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	81,224 千円			予算書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。 また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。				
事業の内容	・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 ・協議会分担金等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	19,900	総務債		104
	その他	-			
	一般財源	61,324			
担当課 企画政策 課			課長名	山本 仁士	内線番号 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	バス路線維持確保対策費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	92,200 千円			予算書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要な役割を果たすバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。
事業の内容	・ 京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	30,450	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	61,750		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	地域コミュニティの支援					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
事業費	32,420 千円			予算書	120 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。				
	このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。				
事業の内容	1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・・・600千円 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、又は既存事業を充実・発展させる取組 補助率：2／3、補助額：500千円（上限）				
	2. 地域集会所建設等事業費補助金（修繕）・・7,540千円 対象：地域集会所の修繕に対する補助 補助率：1／3 補助上限額：5,000千円				
	3. 自治会振興交付金・・・・・・・・・・23,920千円 補助額：800円／世帯				
	4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・・・・・・360千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	4,000	きょうと地域連携交付金（1/2）		74
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	28,420			
担当課 地域づくり支援 課		課長名 飯田 徹		内線番号 1225	

令和2年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業					
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費	5,041 千円			予算書	126 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	マイナンバーカードを利用した、住民票の写しなど各種証明書を全国のコンビニエンスストアの端末から「いつでも」「どこでも」取得できるサービスの構築と運用により、市民の利便性の向上を図るもの。					
事業の内容	マイナンバーカードを利用し、各種証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービスの運用 ○交付対象証明書等 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書 戸籍謄抄本、戸籍附票、所得・課税証明書 ○コンビニ交付サービス開始時期（予定） 令和2年 10月 ○主な経費 ・コンビニ業者及びソフト保守委託料 415千円 ・クラウド利用料 2,970千円 ・J-LIS運営負担金 1,364千円 ・旅費、備品等 292千円 ※J-LIS…地方公共団体情報システム機構法に基づく地方共同法人。主な事業は、地方公共団体の情報化推進支援、個人番号カードの作成業務等。					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,041		

担当課	市民税務課	課長名	左織 誠 岩田 宏幸	内線 番号	1120 1280
-----	-------	-----	---------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	マイナンバーカード交付促進事業			
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
事業費	18,389 千円		予算書	126 頁
			事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、国は令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有している状況を目指している。 本市においても「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、令和4年度末にマイナンバーカードの交付率80%を目指すため、申請時来庁方式や、官公庁、企業等への出張申請受付方式など積極的に取り組み、マイナンバーカードの交付を促進する。			
事業の内容	【受付方法】 ○ 申請時来庁方式 通常のカード交付時に窓口で本人確認等を行う交付時来庁方式に加え、申請時に窓口で本人確認等を行い、後日、本人限定受取郵便でカードを送付する方式 ○ 出張申請受付方式 官公庁・企業等へ市職員が直接出向いて本人確認等受付を行い、後日、本人限定受取郵便でカードを送付する方式 ⇒令和元年度実績 出張申請受付件数…99件（令和2年2月10日現在） ※参考 舞鶴市マイナンバーカード交付状況…交付枚数10,076枚、 交付率12.2%（令和2年1月末現在） 【令和2年度目標 交付枚数38,860枚 交付率46.9%】			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	18,389	個人番号カード交付事務費補助金（10/10）	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	市民務課	課長名	左織 誠 杉本 和浩	内線 1120 番号 1350

令和2年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	生活困窮者自立相談支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	10,820 千円			予算書	134 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
事業の内容	自立相談支援事業費 6,181 千円 住居確保給付金事業費 324 千円 就労準備支援事業費 3,597 千円 一時生活支援事業費 193 千円 家計改善支援事業費 525 千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	7,640	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)	62 64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,180		

担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	SDGs ジェンダー平等支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	2,932 千円			予算書	134 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	SDGs（持続可能な開発目標）に定められた、達成すべき17のゴールの一つである「ジェンダー平等」な社会の実現を目指す上で、DVをはじめとした暴力は解決すべき課題となっている。 このため、令和2年3月策定予定の「第2次舞鶴市DV対策基本計画」に基づき、被害者が安心して相談できるワンストップ窓口を設置し、必要な支援を効果的に実施できる体制を構築する。
事業の内容	「生活支援相談センター」内に、被害者の相談や保護、自立支援等を総合的にコーディネートする女性相談員を設置し、関係機関等と連携して総合的に被害者の支援を行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,130	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2)	62 64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	802		
担当課		啓発推進課	課長名	山本 哲也
			内線番号	1272

令和2年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	介護人材確保支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 市民福祉ささえあい基金費
事業費	46,100 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	高齢化の進行により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、サービス提供側の介護人材の確保は喫緊の課題であることから、介護福祉士育成修学資金貸与制度をはじめとした事業を実施することにより、市内の介護施設等における人材確保及び養成を図る。				
事業の内容	①介護福祉士育成修学資金貸与制度 42,000千円 市内の養成施設等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請) ※市内高齢者介護施設で3年間勤務することにより返還を免除				
	②介護福祉士資格取得講習等受講料助成金 3,100千円 受講料の2/3を助成(実務者研修・受験対策講座)				
	③介護職員初任者研修受講料助成金 1,000千円 受講料の2/3を助成				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	46,100	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金		86 92
	一 般 財 源	-			
担当課 高齢者支援 課		課長名 小酒 由美子		内線番号 2140	

令和2年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉支援費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,967,129 千円			予算書	136・138 ・140・150 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。				
事業の内容	【自立支援給付】 施設支援給付費1,525,280千円 短期入所（ショートステイ）給付費39,500千円 居宅介護（ホームヘルプ）給付費99,000千円 障害者共同生活援助給付費（グループホーム）110,000千円 重度視覚障害（児）者同行援護給付費22,100千円 障害者計画相談支援給付費33,200千円 障害者虐待防止支援事業費100千円 【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】111,949千円 〔更正医療 110,000千円、育成医療（児童福祉措置費）1,949千円〕 【補装具給付】26,000千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	982,573	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）ほか		62
	府 支 出 金	492,136	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）ほか		72
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	492,420			
担当課 障害福祉・国民年金子ども支援 課			課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 2130 番号 2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	障害者地域生活支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	120,470 千円			予算書	138・140 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。

事業の内容

【地域生活支援事業】

障害者相談支援事業費 （４か所の障害者支援センターによる相談支援）	24,000千円
地域活動支援センター事業費	30,000千円
障害者等移動支援事業費 （重度身体障害者等の移動支援）	3,940千円
聴覚言語障害者等支援事業費 （手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣）	16,360千円
日常生活用具給付事業費	27,500千円
障害（児）者日中一時支援事業費	11,070千円
心身障害者訪問入浴サービス事業費	7,500千円
成年後見制度利用支援事業費	100千円

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	47,677	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	64
府 支 出 金	23,838	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	74
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	48,955		

担当課

障害福祉・国民年金
子ども支援

課

課長名

島田 敦司
新井 秀和

内線 2130
番号 2150

事業名	医療的ケア児（者）支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	14,437 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	日常的に人工呼吸器を必要とする医療的ケア児者と看護に携わる家族の負担軽減や日中活動の促進に向けた施策として、居宅生活支援、短期入所利用促進支援、災害時等の非常時に備えた非常用発電機の給付支援などの支援を実施する。			
事業の内容	【事業概要】 ①居宅生活支援事業【移動支援、レスパイト（休息）支援】 7,739千円 - 福祉タクシー利用券交付（通院等外出支援） - 入院時コミュニケーション支援（付添としてヘルパーを派遣） - 居宅医療的ケア児支援（居宅に看護師を派遣） ②医療的ケア児者等短期入所利用促進事業 5,698千円 - 短期入所受入体制補助 - 短期入所開始アセスメント補助 - 相談支援専門員モニタリング補助 ③日常生活用具給付事業 1,000千円 - 日常生活用具として、非常用発電機を給付 ※上記事業を推進するための専門職を配置 医療、保健、障害福祉、保育、教育等、関係課の連携体制を強化し、真に支援が必要な行政サービスを一体的かつ効果的に推進するため専門知識を持つ担当課長を配置する。			

財 源 内 訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	4,037	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2)	64
	府 支 出 金	4,866	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (1/2)	74
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	5,534		

担当課	子ども支援課 障害福祉・国民年金課	課長名	新井 秀和 島田 敦司	内線番号	2150 2130
-----	----------------------	-----	----------------	------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	3,546 千円			予算書	138 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。
事業の内容	「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。 ①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用に対する理解促進のための事業所訪問や事業所向け出前講座の実施 ②ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ③支援学校等に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ④障害者の職場実習への支援策の検討

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	250	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,296		

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	福祉事業所製品販売促進事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	350 千円			予算書	138 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、事業所間の連携や情報共有により、商品の開発や販売促進策等に取り組み、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。				
事業の内容	○販売方法の拡充 ・福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用 ・イベント等への共同出店による製品販売や障害への理解促進のためのPR活動の実施 ・ふるさと納税の返礼品への出品 ○新商品の取り組み ・海軍通りイメージキャラクターの活用				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	175	地方創生推進交付金(1/2)		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	175			
担当課 障害福祉・国民年金 課			課長名 島田 敦司		内線番号 2130

令和2年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	1,292,044	千円	予算書		140・142 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等			
事業の内容	○後期高齢者医療療養給付費負担金 945,048千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金 346,996千円 ・保険基盤安定分 288,771千円 ・事務費分 58,225千円			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	216,577	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (3/4)	72
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,075,467		
担当課 保険医療 課		課長名 野村 直司	内線番号 2160	

令和2年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	182,919 千円			予算書	140 頁	
				事業区分	(新規) 拡大・継続	

事業の目的	第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。			
事業の内容	《地域密着型特別養護老人ホーム 1か所》 定員29人以下の入所施設。本市内に居住の方のみ対象とする小規模なもの。 「短期入所生活援助(ショートステイ)」 「居宅介護支援事業所」等を併設。 ○事業主体 社会福祉法人成光苑 ○生活圏域 城南 ○整備場所 引土 ○施設概要 鉄骨造2階建 ○補助金額 182,919千円 ○開設年月 令和3年4月(予定)			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	182,919	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	74
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	-		
担当課 高齢者支援 課		課長名 小酒 由美子	内線番号 2140	

令和2年度 主な事務事業調

No. 44

事業名	高齢者外出支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	在宅老人対策費
事業費	20,980 千円			予算書	142	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。 (期待する効果) ・ 高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する。 ・ 高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する。				
	交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。 【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。 【補助対象】 ・ バス（京都交通バス、自主運行バス） ・ タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー） ・ 京都丹後鉄道				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	3,562	地方創生推進交付金（1/2）		64
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	13,856	雑入（利用者負担金）		102
	一般財源	3,562			
担当課		高齢者支援課	課長名	小酒 由美子	内線番号 2140

令和2年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	施設整備事業（北浜市民交流センター耐震化等工事）					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	42,000 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	避難所指定施設でもある市民交流センターの耐震化工事を行うことで、施設の安全性を確保し、併せて老朽化した設備等の改修も行い、利用者の利便性の向上と維持管理経費の削減を図る。				
事業の内容	北浜市民交流センター工事概要 ・建築工事（耐震化・屋上防水、壁面改修等） ・電気工事（受変電設備の撤去・照明のLED化等） ・機械設備工事（空調設備の更新等）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	31,500	地方改善施設整備費補助金（3/4）		74
	地方債	10,500	社会福祉債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		啓発推進	課	課長名	山本 哲也
				内線番号	1272

令和2年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	人権啓発事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	4,870 千円			予 算 書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。

- 事業の内容
- ・「人権のつどい」の開催
 - ・人権啓発講演会等の開催
 - ・人権啓発グッズ作成、配布
 - ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）
 - ・人権等に関する市民意識調査の実施
- 等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,878	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	74 84
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,992		

担当課

啓発推進

課

課長名

山本 哲也

内線
番号

1272

令和2年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	保育所・認定こども園運営事業（全体）					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	2,142,070 千円			予算書	148・150・152・ 154・230 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。 また、新たに6園が「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる推進を図る。			
事業の内容	1. 民間保育園（2園・定員 150人） ① 保育委託事業費 205,525千円 2. 民間認定こども園（11園・定員 1,142人） ② 施設型給付費（2・3号） 1,023,403千円 ③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉 317,526千円 3. 民間保育園・民間認定こども園に対する各種事業 ④ 保育士の処遇改善事業費補助 20,160千円 ⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 2,880千円 ⑥ 保育士の就業促進補助 3,000千円 ⑦ 一時預かり事業費補助〈民生費・教育費〉 22,550千円 ⑧ 延長保育促進事業費補助 6,271千円 ⑨ 保育所等発達支援事業費補助 32,100千円 ⑩ 保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助 4,490千円 ⑪ 保育所等施設整備資金借入金利子補給 1,055千円 ⑫ 保育所等看護師配置支援事業費補助 788千円 4. 公立保育所（2保育所・定員350人） ⑬ 運営費 372,123千円 5. 公立認定こども園（1園・定員93人） ⑭ 運営費 130,199千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	773,525	子どものための教育・保育給付交付金（1/2、55.2/100）他	62・64・68
	府支出金	399,978	子どものための教育・保育給付交付金（22.4/100、1/4）他	72・74・76・82
	地方債	-		
	その他	59,487	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料、雑入（給食代）他	54・56・102
	一般財源	909,080		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名	田中 昭	内線番号 2471

令和2年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	(再掲) 認定こども園への移行					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,471,128 千円			予算書	150・154・230 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業の内容

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	7,327 千円			予算書	148・152・154・230 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。 また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の情報発信や、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。			
事業の内容	■ 乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 ・ニュースレター等の発行：8回　・出前講座等の実施：4回 ■ 乳幼児教育の質の向上研修 ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修等の実施 （子どもを主体とした保育、保幼小連携等） 講演会：1回　公開保育：5回　その他　研修：6回 ・研究指定園：2園 ■ 保幼小中接続カリキュラムの活用促進 ・連携指定園・校の連携活動の充実・強化 ■ 「乳幼児教育センター」の運営 ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置・育成 ・センター運営会議の開催　3回　等			
	【民生費】 児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園） 800千円 保育所費（公立保育所） 360千円 認定こども園費（公立認定こども園） 64千円 【教育費】 幼稚園費（乳幼児教育全般） 6,103千円			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	3,052	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)	64・68
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	4,275		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 田中 昭	内線番号 2471	

事業名	給食費補足給付事業（認可保育所・認定こども園・幼稚園）					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	10,368 千円			予算書	148・230 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的 事業の内容 内容	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、実費徴収となる副食費に対する支援策を講じることにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
	① 認可保育所・認定こども園（2号認定） 2,430千円 〔免除要件〕 ※ 次のいずれの要件も満たすことが必要 ・年収360万円以上640万円未満相当の世帯 ・満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 〔補助基準額〕 児童1人あたり 月額 4,500円				
	② 幼稚園 7,938千円 〔免除要件〕 ※ 次のいずれかの要件を満たすことが必要 ・年収360万円未満相当の世帯 ・小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 〔補助上限額〕 児童1人あたり 月額上限額 4,500円				
	〔参考〕 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除対象（国基準） ・年収360万円未満相当の世帯の全ての子ども ・全所得階層の第3子以降の子ども ただし、認可保育所・認定こども園を利用する2号認定子どもは、「小学校就学前の最年長の子ども」を、認定こども園を利用する1号認定子どもは、「小学校3年生以下の最年長の子ども」をそれぞれ第1子としてカウント				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	2,646	子ども・子育て支援交付金(1/3)		68
	府支出金	3,253	第3子以降保育料無償化事業費補助金(1/4)、子ども・子育て支援交付金(1/3)		74・82
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,469			
担当課 幼稚園・保育所 課			課長名	田中 昭	内線番号 2471

事業名	私立認定こども園等施設整備事業費補助					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	6,600 千円			予算書	148 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	保育所及び認定こども園において、必要な施設整備を推進することにより、安心・安全な保育環境づくりを促進する。				
事業の内容	【対象施設】 社会福祉法人岡田福祉会 岡田こども園 鉄筋コンクリート造・平屋建 (延床面積 646.03㎡) 【工事内容】 屋上防水改修工事 総事業費 8,800千円 【負担割合】 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	4,400	保育所等整備交付金(1/2)、 認定こども園施設整備交付金(1/2)		64
	府支出金	-			
	地方債	2,200	児童福祉債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 幼稚園・保育所 課			課長名	田中 昭	内線番号 2471

事業名	施設等利用費（幼児教育・保育の無償化による給付）					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	387,224 千円			予算書	150・230 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続	

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園、認可外保育施設等の利用料を給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		
事業の内容	① 幼稚園 324,224千円 満3歳から5歳までの全ての子どもについての利用料を無償化。 月額上限額 25,700円 ② 幼稚園・認定こども園の預かり保育 54,000千円 (1号認定子ども) 保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども（月額上限額 11,300円）及び満3歳の住民税非課税世帯の子ども（月額上限額 16,300円）についての利用料を無償化。 ③ 認可外保育施設、一時預かり、病児保育 9,000千円 保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども（月額上限額 37,000円）及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども（月額上限額 42,000円）についての利用料を無償化。		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	193,612	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）	62
	府支出金	96,806	子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	96,806		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

事業名	障害児通所給付					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	223,304 千円			予算書	150	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> 継続	

事業の目的

児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。

事業の内容

事業概要

◎児童発達支援【3事業所】
未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。

◎放課後等デイサービス【9事業所】
就学児童や重症心身障害児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。

◎保育所等訪問支援【2事業所】
専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。

《拡大》

◎放課後等デイサービス
対象障害児の利用ニーズの増加に対応するため、利用定員を10名（1事業所）拡充。
8事業所（定員75名）⇒ 9事業所（定員85名）

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	111, 294	障害児施設給付費等負担金 (1/2)	62
	府 支 出 金	55, 647	障害児施設給付費等負担金 (1/4)	72
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	56, 363		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	放課後児童クラブ整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	31,035 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいるが、その中で、本市の放課後児童クラブは、平成16年度から開設・運営しているが、初期の施設については経年による老朽化が進んでいることから、安心・安全及び支援体制維持のため、施設整備を実施する。
事業の内容	【整備概要】 1. 志楽小学校区地域放課後児童クラブ整備 ①内容：第一クラブ整備工事（建替） ②場所：志楽小学校敷地内（舞鶴市字小倉60） ③構造：鉄骨造平屋建 ④規模：延床面積 81.15㎡ ⑤事業費：28,923千円 （建設工事費 27,465千円 解体工事費 1,458千円） 2. 岡田小学校区地域放課後児童クラブ改修 ①内容：空調設備改修工事 ②場所：舞鶴市字志高1902 ③事業費：2,112千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	64
	府支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	76
	地方債	10,300	児童福祉債	104
	その他	-		
	一般財源	53		
担当課	子ども支援課		課長名 新井 秀和	内線番号 2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	子育て支援施策の取り組み				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	58,900 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	社会環境が大きく変化し、ライフスタイルが多様化する中、子育ての孤立化や虐待に繋がる不適切な関わりの増加、不安や負担を抱える妊産婦の増加など、子育てに対する家庭の力が低下してきているといわれている。子どもの育ちを支える上で重要な家庭の役割をもう一度見つめ直し、公・民・地域一体となって虐待未然予防と子育て力の向上に取り組む。また、持続可能な子育て環境の実現に向け、近所の人や住民同士などのお互いさまの共生社会を目指し「地域での共助・共生」による子育て支援体制を推進する。					
事業内容	1. 子育て支援基幹センター運営経費		6, 3 2 5 千円			
	○虐待未然予防の強化 子育て世代包括支援センター機能（母子保健と子育て支援両輪での連携）を強化し、妊娠中からの不安に寄り添い、適切な支援に繋ぐなど、顔の見える関係を構築する。 ・家庭の子育て力の向上 ・これから親になる世代への取組					
	2. 地域子育て支援拠点運営経費（市内4か所）		1 9, 0 6 0 千円			
	○子育て不安を軽減し、虐待未然予防の観点から、地域に出向いて支援を行う体制を構築する。 ・妊娠期からのアプローチ （かかりつけひろば：安心のつながり、親になるための準備支援） ・孤立しがちな家庭へのアプローチ （アウトリーチ：出張ひろば、転入家庭訪問による孤立予防） ・次世代へのアプローチ（小中学校での出張ひろば、高校でのふれあい交流授業）					
	3. 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費		2 7, 2 0 9 千円			
内容	○「親育ち子育て支援」の強化に取り組む。 ・学び・育ち・交流に繋がる取組 ・父親の子育て力の向上 ・利用環境の向上					
	4. ファミリー・サポート・センター事業費		5, 0 1 6 千円			
	○地域連携・共生型の一時預かりや育児支援を実施する。 ・子育ての担い手（まかせて会員）の増員（中高年の社会参加機会の促進）					
財源内訳	5. こんにちは赤ちゃん事業費		1, 2 9 0 千円			
	○虐待未然予防の強化 ・孤立予防と関係機関との連携					
	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）			
	国 支 出 金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)			
	府 支 出 金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)			
内 訳	地 方 債	-				
	そ の 他	33	雑入（託児料）			
	一 般 財 源	35,899				
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	110,330 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

事業内容

財源内訳

平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組む。

令和2年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。

1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計 29クラブ]

・各小学校区の地域子育て支援協議会
(全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等)

・社会福祉法人舞鶴双葉寮
(児童センターふたば、桃山町)

・社会福祉法人瑞光福祉会
(なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名)

・社会福祉法人大樹会
(南舞鶴放課後児童クラブ、行永)

2 開設日

・平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで

・土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで

3 保護者負担金

・年額 72,000円(2子目以降は半額)

※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み

・放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等

5 夏休み児童クラブの設置(2ヶ所＝東地域：1ヶ所、西地域：1ヶ所)

(1) 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)

(2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)

※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64
府 支 出 金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	41,234		

担当課

子ども支援課

課長名

新井 秀和

内線番号

2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	子ども総合相談センター運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	19,193 千円			予算書	152	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと連携し、3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。				
	1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。 2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。 (3) 具体的な業務内容 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③ 関係機関との連絡調整				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	8,943	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)		64
	府支出金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)		76
	地方債	—			
	その他	—			
	一般財源	10,130			
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号 2150

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,525,046 千円			予算書	156 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。			
事業の内容	施設事務費 39,271 千円 生活扶助費 383,562 千円 住宅扶助費 195,528 千円 教育扶助費 5,657 千円 介護扶助費 40,251 千円 医療扶助費 847,924 千円 出産扶助費 413 千円 生業扶助費 8,313 千円 葬祭扶助費 2,927 千円 就労自立給付金 600 千円 進学準備給付金 600 千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,128,003	生活保護費負担金(3/4)	62
	府支出金	30,935	生活保護費負担金(1/4)	72
	地方債	-		
	その他	6,651	雑入(生活保護法第63条による返還金)	102
	一般財源	359,457		
担当課 福祉援護 課		課長名 小寺 雅之		内線番号 2101

令和2年度 主な事務事業調

No. 59

事業名	環境基本計画推進事業のうち、環境基本計画策定事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
事業費	557 千円			予算書	160	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

市の環境課題や目指すべき将来の環境像について、広く市民・事業者・市民団体等の意見を聞くため、環境基本計画策定検討委員会（仮称）を開催し、「第3期舞鶴市環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画[区域施策編]）」の計画原案を作成する。また、同計画原案のパブリックコメントを経て、令和3年4月に同計画を策定する。

- 第1期計画期間 2000～2009年度
- 第2期計画期間 2011～2020年度（目標：1990年度比で2020年度に温室効果ガス排出量を25%削減）
- 第3期計画期間 2021～2030年度（予定）

事業の内容

■環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催

- 学識経験者のほか、市民、事業者、市民団体等で構成する委員会を開催し、第3期環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画「区域施策編」）原案を作成
- パブリックコメントの実施

（参考）

◇策定スケジュール

令和2年度 環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催（4回程度）

計画原案策定、パブリックコメント

令和3年度 計画書の印刷製本、関係機関等への配布

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	200	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	357		

担当課	生活環境課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	-------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	218,117 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。			
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満) 3回・2期(10歳～13歳未満) 1回 * 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満) 1回・2期(小学校入学前の1年間) 1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ※《新規》 ○ ロタウイルスワクチン：令和2年10月定期接種開始 対象：令和2年8月以降に生まれた0歳児 接種方法：生ワクチン経口接種(2～3回) 初回の標準的接種期間：生後2か月～14週6日まで 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者：65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除) * 過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	感染症予防事業費等国庫補助金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	218,113		
担当課	健康づくり	課	課長名 岸本 昭彦	内線番号 6200

令和2年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	233 千円			予算書	160 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	定期の予防接種により獲得されていた免疫が骨髄移植等により低下・消失した場合における再接種費用を、感染症のまん延防止及び保護者の負担軽減を図るため、要綱の定める範囲内で助成する。				
	【対象者】 舞鶴市内に住所を有する20歳未満の者で、骨髄移植等の医療行為により、定期予防接種として接種済みのワクチンの抗体を失ったため、再接種の必要があると医師に判断された者 【対象となる予防接種】 A類疾病…ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、水痘、麻しん風しん(MR)、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん 【助成金の額】 当該予防接種の費用として医療機関に支払った額(上限あり) 【施行日】 令和2年4月1日				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	115	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金(1/2)		76
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	118			
担当課		健康づくり	課	課長名	岸本 昭彦
				内線番号	6200

事業名	健康増進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	81,579 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的

生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健康増進事業を実施する。

事業の内容

- 1. 健康教育【事業費：181千円】
糖尿病講演会、歯周病予防啓発等の実施。
- 2. 健康相談【事業費：114千円】
健康に関する相談の実施。
- 3. 健康診査【事業費：75,987千円】
 - ・後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料）
 - ・後期高齢者を対象に人間ドック及び総合ドック費用の一部を助成。75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料）
- 4. 肝炎ウイルス検診【事業費：3,587千円】
過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診及び陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期治療につなげる。
- 5. 訪問指導【事業費：371千円】
健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。
- 6. 歯周疾患検診【事業費：1,339千円】
節目年齢(40、50、60、70歳)の市民を対象に個別方式で実施。

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	4,381	市町村健康増進事業費補助金 (2/3)	76
	地 方 債	-		
	そ の 他	37,076	雑入（保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金）	102
	一 般 財 源	40,122		

担当課	健康づくり 保険医療	課	課長名	岸本 昭彦 野村 直司	内線 6200 番号 2160
-----	---------------	---	-----	----------------	--------------------

事業名	がん検診事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	93,168 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	40歳以上の市民（子宮頸がん検診は20歳以上の女性）を対象に各種がん検診を実施し、がんによる死亡者数を減少させる。																																																
事業の内容	【実施するがん検診の内容】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">検診項目</th><th rowspan="2">対象年齢</th><th rowspan="2">予定人数</th><th rowspan="2">検診内容</th><th colspan="2">受診場所</th></tr> <tr> <th>医療機関</th><th>保健センター等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td><td>40歳以上</td><td>2,300人</td><td>問診・胃X線検診</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3,600人</td><td>問診・胸部X線検診</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>6,100人</td><td>問診・便潜血検査</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>乳がん検診</td><td>40歳以上女性</td><td>3,400人</td><td>問診・マンモグラフィ検査</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td><td>20歳以上女性</td><td>2,300人</td><td>問診・細胞診</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td><td>55歳以上男性</td><td>1,000人</td><td>問診・血液検査</td><td></td><td>○</td></tr> </tbody> </table> 【受診率アップのための個別通知】 がん検診受診率アップを図るため、封書、はがきなどにより対象となる市民に個別通知を送付する。					検診項目	対象年齢	予定人数	検診内容	受診場所		医療機関	保健センター等	胃がん検診	40歳以上	2,300人	問診・胃X線検診		○	肺がん検診	40歳以上	3,600人	問診・胸部X線検診		○	大腸がん検診	40歳以上	6,100人	問診・便潜血検査	○	○	乳がん検診	40歳以上女性	3,400人	問診・マンモグラフィ検査	○		子宮頸がん検診	20歳以上女性	2,300人	問診・細胞診	○		前立腺がん検診	55歳以上男性	1,000人	問診・血液検査		○
検診項目	対象年齢	予定人数	検診内容	受診場所																																													
				医療機関	保健センター等																																												
胃がん検診	40歳以上	2,300人	問診・胃X線検診		○																																												
肺がん検診	40歳以上	3,600人	問診・胸部X線検診		○																																												
大腸がん検診	40歳以上	6,100人	問診・便潜血検査	○	○																																												
乳がん検診	40歳以上女性	3,400人	問診・マンモグラフィ検査	○																																													
子宮頸がん検診	20歳以上女性	2,300人	問診・細胞診	○																																													
前立腺がん検診	55歳以上男性	1,000人	問診・血液検査		○																																												
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書																																												
	国支出金	2,773	感染症予防事業費等国庫補助金（1/2）		64																																												
	府支出金	177	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金（10/10）		76																																												
	地方債	-																																															
	その他	4,293	雑入（保健事業検診個人負担金）		102																																												
	一般財源	85,925																																															
担当課		健康づくり 課	課長名	岸本 昭彦	内線番号 6200																																												

事業名	健康づくり推進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	903 千円			予算書	162	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウオーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。					
事業の内容	1. ウオーキングの推進【事業費：152千円】 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウオーキング事業の実施。 ①事業所主催の歩王（ウオーキング）事業を支援 健康経営を目指す事業所がウェアラブル活動量計等を活用し、職場内で実施される歩王（ウオーキング）事業をサポートする。 ②働き盛り世代のウオーキング事業の実施 ウェアラブル活動量計や携帯アプリを活用したウオーキング事業の実施。 2. 市民の健康づくりを支援するための環境整備【事業費：717千円】 ①薬局等でのヘモグロビンA1c等の測定実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につなげられるよう、実施主体となる薬局に対して測定経費の補助を行う。 ②健康づくりに資する食環境の整備 減塩食の普及とバランスのとれた食習慣定着を目的に、市民の食材調達場所として身近なスーパーマーケットに介入し、おいしくヘルシーな惣菜商品の試作販売や店内POP掲示による啓発を行う。 ③まい健プロジェクトを推進 ポピュレーションアプローチによる市民の健康づくりを推進するため、市の健康づくり事業に賛同し、主体的に運動継続や減塩の取組みに協力する企業・団体を募集し、その取組みを市民に向けて広く周知する。 3. 健康づくり推進事業【事業費：34千円】 イベント型の骨密度測定会（無料）を実施					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	25	雑入（事業参加個人負担金）			102
	一般財源	878				
担当課	健康づくり 課			課長名	岸本 昭彦	内線番号 6200

令和2年度 主な事務事業調

No. 65

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化学業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	17,800 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	保健師や歯科衛生士などが、地域の高齢者が集う場において、健康講座や健康相談・訪問指導をきめ細やかに行うことで、生活習慣病などの慢性疾患の悪化や加齢による心身の衰弱（フレイル）を予防し、高齢期になっても、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられる地域づくりを目指す。				
事業の内容	【実施方法】 京都府後期高齢者医療広域連合委託事業 【実施内容】 1. 高齢者が集う場における健康講座・健康相談 対象：各地域で実施している「サロンdeすどれっち」実施団体等約100か所 内容：フレイル予防に係る普及啓発 簡易質問票や身体・体力測定によるフレイルチェック 口腔機能チェック 低栄養リスクチェック 個別健康相談 2. 高齢者に対する個別的支援 通いの場不参加者や健診未受診者など健康状態不明者への訪問指導				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	17,800	雑入(後期高齢者医療保健事業補助金(広域連合))		102
	一般財源	-			
担当課	健康づくり 高齢者支援		課長名	岸本 昭彦 小酒 由美子	内線 6200 番号 2140

令和2年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定経費					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	6,000 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平成28年度に策定した「舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」について、舞鶴市の一般廃棄物を取りまく現状を的確に把握し、今後の社会・経済情勢、地域の開発計画等を十分に踏まえ、循環型社会形成推進のための現実的かつ具体的な計画の中間見直しを行い、後期5年間の計画を策定する。				
	■舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定 ・ごみ収集に関する基礎資料などの収集・整理 ・ごみ収集の課題の抽出・整理 ・ごみ処理基本計画の方針決定 ・ごみ処理基本計画の策定（中間見直し） （後期：令和3年度～令和7年度） ■舞鶴市一般廃棄物減量等推進審議会の資料作成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	—			
	その他	—			
	一般財源	6,000			
担当課		生活環境課	課長名		福田 伸一
			内線番号		1295

令和2年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	ごみ減量化推進事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	75,641 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的
 ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。
 引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。

事業の内容
 ○指定ごみ袋関連経費（73,070千円）
 ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等を行う。
 ○ごみ減量化啓発事業（70千円）
 集積所に、ごみの分別区分を示した看板を製作し、分別区分を分かりやすくし、ごみの資源化を周知することにより、ごみ減量の啓発を行う。
 ○古紙等資源化事業（2,501千円）
 自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	75,641	可燃ごみ処分手数料、雑入(再生品・資源化物等売却代金)	60・102
	一般財源	—		

担当課 生活環境 課

課長名 福田 伸一

内線番号 1295

事業名	次期最終処分場整備事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
事業費	414,072 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	現在の一般廃棄物最終処分場が令和3年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の令和3年度中の供用開始を目指す。			
	●本工事（412,186千円） - 実施期間 平成30年度～令和3年度（債務負担行為を設定） ■次期最終処分場建設計画 平成29、30年度 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計 平成30～令和3年度 建設工事 令和3年度 供用開始 ■規模・整備内容 - 整備場所：大波上小字田黒地内（既存埋立地南側） - 施設構造：管理型 - 埋立構造：準好気性埋立構造 - 構造形式：オープン型埋立地 - 整備面積：約19,000㎡ - 埋立容量：約123,000㎡（覆土含む） - 埋立期間：約15年間 ■全体事業費：1,800百万円（債務負担行為設定額）			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	138,023	循環型社会形成推進交付金（1/3）	66
	府支出金	-		
	地方債	276,000	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	49		
財源内訳				
担当課	生活環境	課	課長名 福田 伸一	内線番号 1295

令和2年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	第一工場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃事務所管理費
事業費	515,572 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	当施設は、平成5年に新設され、平成13年～14年にかけて、ダイオキシン対策により大規模改修を施工したが、17年を経過し、安定的なごみ処理に支障をきたしてきたため、令和元年から5ヶ年計画で長寿命化工事を実施する。
事業の内容	5ヶ年計画の2年目となる令和2年度は、元年度から継続していた詳細設計協議を完了し、それを基に現場工事に着手する。 【設備更新工事】 実施設計 受入供給設備（投入扉、ごみクレーン） 燃焼設備（投入ホッパ、燃焼装置、空冷板煉瓦 等） 燃焼ガス冷却設備（ガス冷却室、ガス冷却用噴射ノズル 等） 排ガス処理装置（ろ過式集じん機、排ガス処理用空気圧縮機） 通風設備（押込送風機、空気予熱器、ガス減温器、煙突 等） 灰出し設備（焼却灰押出装置、灰クレーン、飛灰サイロ 等） 電気設備（制御盤部分更新） 計装設備（中央監視制御盤、4成分分析計 等） 【全体計画】 ○整備期間：令和元年度から令和5年度まで ○全体事業費：3,800百万円（債務負担行為設定済）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	257,785	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	257,000	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	787		

担当課	清掃事務所	課長名	橋本 秀隆	外線番号	63-1614
-----	-------	-----	-------	------	---------

事業名	救急医療体制の確保に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	85,130 千円			予算書	174 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的 休日の救急輪番制の実施や市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の救急医療体制への支援、休日急病診療所の運営を行うことにより、市民が安全・安心に暮らすことができる救急医療体制の確保を図る。

- 事業の内容
1. 休日救急輪番制事業 23,258千円
市内公的3病院の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施。
・診療体制：公的3病院による輪番体制
・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始）
・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療
 2. 公的病院救急医療体制確保事業費補助 45,000千円
平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日（平常診察時間外）における救急医療体制の確保に対して支援。
・補助対象者：公的3病院
・補助対象経費：平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費
・補助率：1/3（上限額1,500万円/病院）
 3. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費 16,872千円
舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担を軽減。また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番病院と連携して対応。
・診療日：毎週日曜日
・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時
・診療科目：内科
・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療
・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	19,000	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	6,979	休日急病診療所収入、診断書交付手数料	56・60
	一般財源	59,151		

担当課 地域医療

課

課長名

松本 真俊

内線
番号 2467

令和2年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	地域医療の充実に向けた取り組み					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	22,200 千円			予算書	174	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	医学生等に対する奨学金の貸付等により、医学生や研修医に本市の良さや魅力を知ってもらい、将来における本市での勤務及び定着化を図る。 また、本市をはじめとする府北部地域に共通する医療課題について、京都府立医科大学と共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。																																		
事業内容	1. 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金 9,000千円 医学生、研修医を対象に月額15万円を貸与（5名） ※市内医療機関での勤務など一定要件による返還免除の規定あり 2. 「地域医療の充実」共同研究事業 13,000千円 人口減少、少子高齢化といった共通の社会的課題を有する府北部地域において、医師の不足や診療科の偏在といった医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。 研究で得られる成果は、地域に還元し、安心して暮らせる社会の構築を目指す。 ・研究テーマ「府北部地域における周産期医療の充実に向けて」 3. 医師・医学生研修支援事業 200千円 (1) 京都府立医科大学の5年生を対象とした、地域の医療機関での研修（臨床実習課程）において、研修先医療機関と連携し、この研修の充実が図られるよう各種支援を行い、将来の医師確保につなげる。 【支援内容】各種研修会・講演会等参加経費、医療機関での研修に係る材料購入経費、旅費・交通費等 (2) 京都府及び京都府立医科大学が実施する、在宅医療を目指す勤務医師（40～50代）を対象とした在宅医療対応研修プログラムの参加者（市内の医療機関での研修）への支援を連携して行い、市内での定着につなげる。 【支援内容】研修費（教材費、研修会参加費）、旅費・交通費等																																		
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>金 額(千円)</th><th>歳 入 名 称 (補 助 率 等)</th><th colspan="2">予算書</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 支 出 金</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>府 支 出 金</td><td>6,500</td><td>きょうと地域連携交付金(1/2)</td><td>76</td><td></td></tr> <tr> <td>地 方 債</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>一 般 財 源</td><td>15,700</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書		国 支 出 金	-				府 支 出 金	6,500	きょうと地域連携交付金(1/2)	76		地 方 債	-				そ の 他	-				一 般 財 源	15,700			
区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書																																
国 支 出 金	-																																		
府 支 出 金	6,500	きょうと地域連携交付金(1/2)	76																																
地 方 債	-																																		
そ の 他	-																																		
一 般 財 源	15,700																																		
担当課	<table border="1"> <tr> <td>地域医療</td><td>課</td><td>課長名</td><td>松本 真俊</td><td>内線番号 2467</td></tr> </table>					地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号 2467																									
地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号 2467																															

事業名	病院事業会計補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	病院費
事業費	247,682 千円			予算書	174	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。				
事業の内容	1. 病院事業会計補助金（病院分） 204,632千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金に対する支援。				
	2. 病院事業会計補助金（診療所分） 43,050千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	247,682			
担当課 財政課			課長名 芦田 みゆき	内線番号 1380	

事業名	地元就職・転職支援事業					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	1,888 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	近年、舞鶴市の有効求人倍率が1.0倍を大きく超え、市内事業所の人手不足が顕著になっている。この状況を打開すべく、就職フェアの充実、市外転出中の大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、市内就職情報の提供、地元企業・事業所が求職者から選ばれるために、企業・事業所自身の採用力向上セミナーを実施してきた。 令和2年度は、新卒者に加えて、近年、就労意欲が活発化しているシニア層にも対象を広げる事で、市内事業所の人手不足解消と、定住促進への貢献が期待できる若年層の舞鶴での定着を実現し、まちの安定的発展を目指す。			
	① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催 ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加 ③ 就職フェアにおいて、インターシップ説明会、およびシニア説明会を併設 ④ 「企業採用担当者のための採用力アップセミナー」の開催 ⑤ 「保護者のための就活勉強会」の開催			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	944	地方創生推進交付金 (1/2)	66
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	944		
担当課 産業創造・雇用促進 課		課長名 松岡 幸治	内線番号 1212	

令和2年度 主な事務事業調

No. 74

事業名	指定棚田地域振興活動計画策定経費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	374 千円			予算書	178 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	棚田地域の有する多面的機能(農産物の供給、国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の確保その他の自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等)の維持・増進を図り、もって棚田地域の持続的発展を図る。
事業の内容	○指定棚田地域振興活動計画の策定 棚田地域振興法（令和元年8月施行）に基づき、棚田地域の振興に関し必要な事項が記載された「指定棚田地域振興活動計画」を策定する。 ※策定期限：令和2年7月の予定 ※計画の策定については、農業者や農業者の組織する団体、地域住民が参画する「指定棚田地域振興協議会」において実施する。

財 源 内 訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	374		

担当課	農 林 課	課長名	坂根 久喜	内線 番号	1240
-----	-------	-----	-------	----------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 75

事業名	加佐地区農業・農村活性化戦略事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	12,899 千円			予算書	178 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	度重なる台風被害や少子高齢化が進行する加佐地区において、主要産業である農業や豊かな自然環境を活かした“心豊かに住み続けられる加佐づくり”を目標とし、地域の農産物等の高付加価値化や農商工連携などによる農業の振興、空き家の活用・移住の促進を図るとともに、地域の魅力を高めていくための田舎体験・自然体験等の農村ビジネス、都市農村交流及び地域情報の発信等の事業に取り組み、加佐地区の農業・農村の活性化を推進する。				
事業の内容	◆加佐地域農業農村活性化センター（水曜日休館） ○「心豊かに住み続けられる加佐づくり」のための地域振興支援 ・地場の農産物を使った農家レストランや加工品づくり等の6次産業化支援 ・周辺の自然環境や農業等を活かした田舎体験モデル事業の実施 ・田舎ぐらし等に関連したイベント開催や展示の実施 ・空き家の活用の働きかけ、移住・定住の相談・サポート ・加佐地域のさまざまな情報発信 （「あいあい加佐」：http://www.uenoke.com/） ○「攻めの農業」のための農業振興支援 ・担い手農家への農地集積、農地の貸し借りに関する相談 ・集落営農組織等の担い手農家と市内飲食店や加工業者との農商工連携による販売ルート等の確保・推進 （関連事業） 加佐地域大庄屋上野家施設整備事業費（2,530千円） ・センターが所在する当施設は平成17年の整備後15年が経過する。そうした中、一部で痛みがある母屋の茅葺屋根差し茅作業等、施設の改修工事を実施し長寿命化を図る。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	816	雑入(電力料等実費徴収金ほか)		102
	一般財源	12,083			
担当課	農林課		課長名	坂根 久喜	内線番号 1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 76

事業名	農村移住・交流促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	15,046 千円			予算書	178	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	農村地域では高齢化・人口減少によって自治会活動等の地域活動に支障が生じてきていることから、地域の担い手等の確保及び農村の活性化を図るため、空き家の提供の推進や地域での受け入れを支援するとともに、体験を通じた田舎暮らし希望者との交流や田舎の魅力を発信し、農村地域への移住・定住を推進する。				
事業内容	1. 移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助 14,570千円 【補助対象】 移住促進特別区域(加佐地区、大浦地区、池内地区)内の空き家であること ○移住者等への助成(住宅改修費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @1,800千円(上限) ○空き家提供者への助成(空き家を提供するための準備経費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @100千円 ○地域受入団体への助成(空き家提供者への働きかけや移住者が地域に溶け込むための支援経費) ・空き家への入居受け入れ毎に @10千円 ○移住者起業支援 ・移住者が店舗や事務所を開設し起業するための施設改修費助成(補助率2/3 補助額上限3,000千円) ほか 2. 田舎の魅力体感推進事業 204千円 ○都市部で開催する移住等のセミナーにおいて、地域の魅力や移住定住、新規就農、起業のための情報を発信する。 ○田舎体験ツアーの開催 3. 滞在型農林業体験実習施設(トレーラーハウス)の運営 272千円 ○農林業の体験実習や農村生活を通じた住民との交流等のための施設運営				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	7,200	京都移住促進事業費補助金(1/2)		78
	地方債	-			
	その他	272	雑入(滞在型農林業体験実習施設運営経費)		102
	一般財源	7,574			
担当課	農林課	課長名	坂根 久喜		内線番号 1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 77

事業名	万願寺甘とう振興事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	11,159 千円			予算書	180 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	京都府で初めて地理的表示（GI）保護制度に登録された『万願寺甘とう』のさらなる安定供給と消費拡大をはかり、本市農業者の農業経営の基盤となるため、生産と消費の両面から支援を行なう。 また、万願寺甘とうの特徴や低農薬等の安心・安全へのこだわり等をPRし、農産物の付加価値の向上を図る。			
事業の内容	■「万願寺甘とう」の生産拡大を図るための施設等の整備 ○パイプハウス整備支援 8,637千円 予定施設：4棟、うち溶液栽培ハウス：1棟 補助率：5/10 ○生産・流通改善整備支援 1,800千円 予定設備：ハウス用高直進性循環扇 900千円 遮熱資材 900千円 補助率：4.5/10			
	■プロモーション活動経費 722千円 ・京野菜「万願寺甘とう」広報メディアの活用等			

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	10,437	京野菜等生産加速化事業費補助金(4.5/10・5/10)	78
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	722		

担当課	農 林 課	課長名	坂根 久喜	内線番号	1240
-----	-------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 78

事業名		茶業振興対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	5,100 千円			予算書	180 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続	

事業の目的	舞鶴産のお茶は、全国茶品評会「かぶせ茶の部」において、平成24年から5年連続、また令和元年度にも産地賞を受賞している。京都宇治茶の原料生産地としてのポジションを維持しつつ、良質なお茶の産地としての認知度・ブランド力の向上を目指す。			
事業の内容	【舞鶴産のお茶PR事業】 ■市広報板PR広告 50千円 【茶業振興事業】 5,050千円 事業主体：舞鶴茶生産組合 ■茶園の新植・改植 実施面積：40a 1,280千円 補助率：4/10 ■共同製茶等省力化推進事業 てん茶工場機械整備一式 3,320千円 補助率：4/10 ■全国茶品評会出品奨励金 出品茶1点につき30千円を交付 30千円×15点＝ 450千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,600	茶業振興対策事業費補助金(4/10)	78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	500		
担当課	農林課	課長名	坂根 久喜	内線番号 1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 79

事業名	集落営農法人経営力強化事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	1,058 千円			予算書	180 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	水稻を中心とした地域農業を担う集落営農組織について、後継者不足や米価の低迷などにより経営の悪化が懸念される中、持続可能な集落営農組織を育成するため、集落の農地を集積し作業効率の向上に取り組む集落営農組織の支援を行う。				
事業の内容	交付対象 集落の農地を集積し、作業効率の向上に取り組む法人である集落営農組織 交付額 9千円／10a 交付要件 ・集落営農組織が新たに農地中間管理事業により借り受けた農地 ・「京力農場プラン」が作成又は見直された集落内の農地 など				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,058	集落営農法人経営力強化事業費補助金(定額)		78
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課	農林課		課長名	坂根 久喜	内線番号 1240

事業名	基盤整備促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	18,000 千円			予算書	182 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。				
事業の内容	○農地中間管理機構関連農地整備事業 ※強力に農地集積と農業競争力の強化を図るため、全ての農地を農地中間管理機構に預け、80%以上を認定農業者・法人に貸し付けるとともに、販売額を20%以上向上するなどの条件のもと、国が地元負担分の補助率を引き上げ実施する事業。 事業実施地区 泉源寺地区 ・府営事業（市へ委託） 17,000千円 基本調査、事業計画策定 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：25：12.5：0） ●上記市負担分⇒府営土地改良事業費負担金（2,125千円）別途計上 ・市事業 1,000千円 換地基準・換地原案作成 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：20：17.5：0）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	17,825	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金（82.5/100）、府営土地改良事業委託金		78・84
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	175			
担当課	農林課	課長名	坂根 久喜	内線番号	1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 81

事業名	農村地域防災減災事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	28,000 千円			予算書	182 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	農業用ため池は、受益者の高齢化や受益地の減少等の理由により、関係農家が減少し、維持管理に支障が出ている。地震や豪雨等による災害発生を未然に防止するため、下流域に住家や公共施設があり、利用されていない等の災害リスクが高い農業用ため池について廃止を含めた総合的な対策を実施する。
事業の内容	○農業用ため池の防災減災事業 内容 ・ため池の廃止・安全対策へ向けた調査設計業務 2か所 〔アワジ池(上安)、宮谷池(溝尻)〕 ・ため池安全対策工事 1か所〔奥ノ池(上安久)〕 ・ハザードマップ作成 2か所〔北谷池(万願寺)、堂奥池(桑飼下)〕

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	28,000	農村地域防災減災事業費補助金(10/10)	78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林課	課長名	坂根 久喜	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 82

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	51,738 千円			予算書	184	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	捕獲に対する報償、担い手の育成、処理施設の円滑な運用等による捕獲の推進と有害鳥獣被害防止対策協議会による侵入防止柵の設置等によって防除を推進し被害の低減を図る。				
事業の内容	1. 猟友会及び捕獲従事者育成支援事業 (2,705千円) ・猟友会の有害鳥獣捕獲活動に係るハンター保険・自動車保険の支援 ・狩猟者の担い手確保対策経費 (狩猟登録及び猟銃等購入経費の支援) 2. 捕獲事業・捕獲活動事業 (47,357千円) ・猟友会の有害鳥獣捕獲に対する出動・捕獲報償費 42,474千円 ・有害鳥獣駆除期間中の連絡調整や殺処分の立会等の従事者等経費 4,883千円 3. サル被害防止対策 (553千円) ・餌付けによる捕獲、追払い用火火支給による地域支援経費 4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (145千円) 舞鶴市有害鳥獣被害防止対策協議会 (関係機関や学識経験者で組織) の運営費負担金 5. 中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫管理経費 (858千円) 6. 鳥獣撃退用具購入に対する支援 (120千円)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	17,670	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金(1/2・定額)		78
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	34,068			
担当課		農林課	課長名		坂根 久喜
			内線番号		1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 83

事業名	森林経営管理推進経費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	28,300 千円			予算書	184 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	新たな森林経営管理制度において、林業施業地集積に取り組む地域に対し、集約化の前提となる意向調査や境界明確化を実施し、林業施業の促進を図ることで、地球温暖化対策や水源涵養などの森林の多面的機能の維持・森林資源の活用の推進を図る。				
事業の内容	①林業施業地所有者に対する、意向調査の実施。 ②施業地集積に対する意向がまとまっている地域において境界明確化のための測量の実施。				
	※森林整備のために国から譲与される森林環境譲与税（形式的には一般財源）を財源として実施する事業。（歳入予算は予算書24頁を参照。）				
内容	(参考) 森林環境譲与税対象事業 33,300千円 内訳 { 森林経営管理推進経費 28,300千円 木質バイオマス活用促進事業費補助のうち 針葉樹残材搬出支援 3,000千円 (No. 84) 豊かな森を育てる基金積立金 (森林環境譲与税分) 2,000千円 }				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	28,300			
担当課		農 林 課	課長名	坂根 久喜	内線番号 1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 84

事業名	木質バイオマス活用促進事業費補助					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	4,200 千円			予算書	186 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	間伐等の森林整備の際に生じる小径木や広葉樹など、従来は未利用となっていた木材の搬出を促進することにより、豪雨時の流木被害の軽減や水源涵養機能の回復など、安心安全のまちづくりを促進するとともに、森林資源の活用を推進する。			
事業の内容	○針葉樹残材の搬出支援			

令和2年度 主な事務事業調

No. 85

事業名	林道改良事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林道管理費
事業費	22,000 千円			予算書	186 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	林道上漆原線においては、路面が急勾配のため豪雨時のたびに洗掘が生じており、日常管理に多大な経費を要する状態となっている。 利用者の安全確保と維持管理費を軽減するため、道路面の改良を行う。			
事業の内容	路線名 林道上漆原線 林道路面改良 L=400m 事業費 22,000千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	22,000	辺地債	104
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 農 林 課		課長名 坂根 久喜		内線番号 1240

令和2年度 主な事務事業調

No. 86

事業名	漁業担い手育成支援事業					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	3,460 千円			予算書	188 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	新たな漁業の担い手の確保や活力ある漁業や漁村を実現するため、若手・中堅漁業者の育成、新規漁業者の漁船等の取得、更には漁村における就業、定住を支援する。			
	○「海の民学舎」運営協議会負担金 495千円			
	○漁船等リース事業費補助金 1,000千円 漁船1隻 補助率：1／3以内			
	○漁村移住者受入促進事業費補助金 1,935千円 ・移住者への助成（空家改修費） 1,800千円 〃 （空家購入等資金金利補助） 25千円 ・空き家提供者への助成 100千円 ・受入自治会への助成 10千円			
	○水産技術研修事業費補助金 30千円 京都府漁業士会の活動経費への助成 補助率：1／2以内			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	962	京都移住促進事業費補助金（1/2）	80
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	2,498		
担当課 水 産 課		課長名 中井 哲也	内線番号 1210	

令和2年度 主な事務事業調

No. 87

事業名	共同利用施設設置事業費補助					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	75 千円			予算書	188 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	小型漁船のメンテナンスを行うための漁船上架施設を整備することにより、作業の安全性の向上と省力化を図る。					
事業の内容	○共同利用施設設置事業として下記のものに補助 ・漁船上架施設用電動ウインチ一式を整備するもの 西大浦漁港（大丹生地区） 事業費 835 千円 補助対象事業費 759 千円 補助率 1 / 10 以内					
	○事業主体 京都府漁業協同組合					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	75				
担当課		水産課	課長名	中井 哲也	内線番号	1210

令和2年度 主な事務事業調

No. 88

事業名	漁村再生交付金事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 漁港管理費
事業費	71,300 千円			予算書	190 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	成生漁港の地先海面を埋立て、地区の基幹漁業である大型定置網漁業に不足している漁具の保管修理施設用地を整備し、網替えや網干し、修理事業の効率化と省力化を図る。			
事業の内容	○漁具保管修理施設用地の造成 $A = 719 \text{ m}^2$ ○物揚場の整備 $L = 39.5 \text{ m}$ ○護岸の整備 $L = 23.4 \text{ m}$ ※全体事業概要 ○事業期間：平成29年度～令和2年度（4カ年） ○整備内容：漁具保管修理施設用地造成 $A = 719 \text{ m}^2$ 物揚場 $L = 39.5 \text{ m}$ 護岸 $L = 34.0 \text{ m}$			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	45,333	漁村再生交付金事業費補助金(2/3)	80
	地方債	22,400	辺地債	104
	その他	3,565	漁村再生交付金事業費分担金	52
	一般財源	2		
担当課		水産課	課長名	中井 哲也
			内線番号	1210

令和2年度 主な事務事業調

No. 89

事業名	漁港海岸保全対策事業					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	81,600 千円			予算書	190 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴市管理の海岸において、台風や冬季風浪による波浪から海岸を防護し、越波による砂浜の侵食や背後住家を保全する。 また、海岸や漁港に漂流・漂着するごみの回収・処分を行い、海洋環境や優れた景観を維持・保全することによって、観光や漁業など海岸・漁港の利用者に快適な環境を提供する。				
事業の内容	○竜宮浜漁港海岸保全対策事業 76,100千円 ・三浜地区：2号離岸堤の嵩上げ L=35m 消波ブロックの製作・設置 ・小橋地区：かごマットの製作設置他 L=6m				
	○海岸漂着物の回収・処分 5,500千円 ・漁港海岸(野原、竜宮浜、瀬崎)及び漁港の漂流・漂着ごみの回収・処分				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	35,000	農山漁村地域整備交付金(1/2)		66
	府 支 出 金	15,166	海岸保全施設整備事業費補助金(1/6) 海岸漂着物等地域対策推進事業補助金(7/10)		80
	地 方 債	22,100	水産業債		104
	そ の 他	2,277	海岸保全施設整備事業費分担金		52
	一 般 財 源	7,057			
担当課		水 産 課	課長名	中井 哲也	内線番号 1210

令和2年度 主な事務事業調

No. 90

事業名	舞鶴漁港整備事業費負担金				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 漁港管理費
事業費	28,000 千円			予算書	190 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	京都府が事業主体として行う舞鶴漁港の整備事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと事業の促進を図る。					
事業の内容	○舞鶴漁港整備事業費負担金（負担率20%）					
	・漁港機能保全事業 140,000千円 伊佐津川泊地 浚渫工事					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	25,200	水産業債	104		
	その他	-				
	一般財源	2,800				
担当課		水産課	課長名	中井 哲也	内線番号	1210

令和2年度 主な事務事業調

No. 91

事業名	大河ドラマ活用まちなか回遊事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	8,500 千円			予算書	192	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公 明智光秀の盟友であった細川幽斎が隠居城として築城した田辺城趾及びゆかりの地、田辺籠城や古今伝授のエピソード、城下町である西地区のまちなみ、吉原地区などの歴史文化の素材を活かし、観光誘客を図るとともに、市民の歴史的理解を深め、地元に対する誇りと愛着心の醸成を目指す。					
事業の内容	○まちなか回遊 ・回遊拠点（彰古館）における展示 ・スタンプラリーの実施等 ○田辺城まつり他集客イベント実施 （NHK京都放送局と連携したイベントなど） ○大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	3,625	地方創生推進交付金（1/2）	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,875		

担当課	観光振興	課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	------	---	-----	--------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 92

事業名	グループ観光促進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	3,000 千円			予算書	192 頁	
				事業区分	(新規・拡大・継続)	

事業の目的

観光誘客促進のため、本市の「歴史」と「食」の連携により滞在時間を延長し観光消費の拡大に努め、地域経済の活性化を目指す。

事業の内容

○グループ来訪者の誘致

- ・グループ来訪者インセンティブ補助
旅行会社が扱う20名以上のバス旅行で、引揚記念館及び赤れんが博物館を訪れ、市内で食事（又は宿泊）をとった団体、バス1台に対し支援を行う
(先着200台を予定)
- ・団体ツアー誘致プロモーション
旅行会社が企画する団体ツアーの募集に対し、記事掲載費用を支援するもの
(5ツアー程度を予定)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	3,000	引揚記念館入館料、赤れんが博物館入館料	56
	一般財源	-		

担当課 観光振興 課

課長名 小畑 真奈美

内線番号 1261

令和2年度 主な事務事業調

No. 93

事業名	京都舞鶴港クルーズ推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	17,566 千円			予算書	192	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	2020年の京都舞鶴港へのクルーズ客船の寄港は、世界で最も有名な客船「クイーン・エリザベス」の初寄港を予定しており、京都舞鶴港から乗下船できる「日本海周遊クルーズ」も5年目を迎える。 今後も、船社からも乗客からも“選ばれる港”となるためには、更なる「積極的なクルーズ客船誘致」と「乗客の誘客」活動が不可欠であり、戦略的なプロモーション活動を展開する。 併せて、京都舞鶴港を訪れる乗客に対し、多言語対応可能な観光案内所の設置やシャトルバスの運行等を通して、まちなかへの誘導を促進し、クルーズ客船の入港を契機とした地域消費の拡大を目指す。				
事業の内容	(1) クルーズ客船誘致活動 ・船社・代理店への訪問、他港との連携 ・クルーズ協議会、セミナー等参加 (2) 乗客の誘客活動 ・「舞鶴ドライブ&クルーズ」のPR ・乗船前・下船後観光のPR 等 (3) クルーズ客船の寄港受入 ・観光案内の実施 まち歩きマップ等の作成、観光施設や飲食店等との連携 ・おもてなしイベントの実施 入・出港パフォーマンス、日本文化の体験、クルーズサポーターとの連携等 ・シャトルバスの運行				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	3,445	地方創生推進交付金(1/2)		66
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	14,121			
担当課		観光商業課 みなと振興・国際交流課	課長名		小畑真奈美 小島 宏
			内線		1260
			番号		1250

令和2年度 主な事務事業調

No. 94

事業名	海の京都DMO負担金					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	15,497 千円			予算書	192	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

府北部5市2町をエリアとする「海の京都観光圏」において、海の京都DMOとともにブランド観光地域を目指す。
海の京都DMOにおいては、インバウンド対応の推進、マーケティング調査、広域プロモーション、着地型旅行商品の造成及び販売促進、産業文化遺産を活用した産業観光の推進等を進める。

事業の内容

○海の京都DMO負担金

- ・海の京都DMOの取組み事業
- インバウンド対応推進事業
- マーケティング調査事業
- 情報発信・プロモーション事業
- 着地型旅行商品の造成、販売促進事業
- 特産品のブランド化・販売促進事業 ほか

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	5,541	地方創生推進交付金 (1/2)	66
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	9,956		

担当課

観光振興

課

課長名

小畑 真奈美

内線
番号

1261

令和2年度 主な事務事業調

No. 95

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	141,663 千円			予算書	192	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	本市の地域経済の活性化を図るため、新規誘致とともに、既存の市内立地企業の新增設など発展的な事業を積極的に支援する。				
事業の内容	①働く場の創出企業立地促進補助（121,070千円） 企業立地補助金・・・3件（108,470千円） 働く場の創出補助金・・・7件（12,600千円） ②企業立地経営円滑化補助（18,170千円） 大口水道使用企業に対する水道料金の一部補助 ③企業誘致推進対策事業（2,423千円） 新たな企業誘致のための情報収集、個別企業訪問の推進 等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	15,300	きょうと地域連携交付金（1/2）		80
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	126,363			
担当課		産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1212

令和2年度 主な事務事業調

No. 96

事業名	新たな地域消費創造事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	7,500 千円			予算書	194	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴商工会議所や金融機関等と連携し、新規創業の促進、活力ある事業者の育成や個店の魅力創出に積極的に支援を行うことで、新たな地域消費を生み出し、商業によるまちなかの賑わい創出、まちの安定的経済成長を図る。				
事業の内容	<事業内容> ①まいづる「逸品」創造促進事業 「売れるものづくり」と「売る力を育てる」ため、アドバイザーによる指導助言や事業者マッチングを実施 個店や商品の魅力PR及び地域の魅力情報発信 ②創業おうえん奨励金 日本政策公庫、北都信金の開業資金融資を受け創業する者に対し奨励金を交付（補助率 開業借入資金1.2%、3.0%） ③がんばる事業者応援事業 産官金が連携し、一体的な伴走型支援体制を構築する中で新規創業の促進や活力ある事業者の育成、さらには、生産性の向上を図るがんばる事業者の取り組みを支援 ④商店街出店事業費補助金 商店街の賑わいづくりのため、新規出店に係る費用を補助 ・店舗改修費用、設備・備品購入、広告宣伝費ほか （補助率：1/2 600千円限度）				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,500		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

事業名	中小企業融資制度保証料補給金 中小企業融資制度貸付金					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	512,457 千円			予算書	194	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市内中小企業の資金繰りの円滑化を図り、経営の安定化、事業展開等を促進するため、市独自の中小企業融資事業を実施する。 また、依然として厳しい経営環境にある市内中小企業の資金繰り負担を軽減し、経営改善等を図るため、融資期間を最長10年とする「中小企業経営改善特別融資（舞十年）」を継続実施するとともに、環境対策設備資金である「中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン）」も継続し、市内中小企業の省エネ対策、環境経営の取り組みを促進する。				
事業の内容	<主な実施制度概要> (1) 中小企業経営改善特別融資（舞十年） 融資期間：10年以内（基本制度：8年以内） 融資利率：年1.7%、融資限度額：1,500万円 資金使途：運転資金、保証料補給：2分の1 (2) 中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン） 融資期間：10年以内 融資利率：年1.6%、融資限度額：2,000万円 資金使途：環境への負荷低減を図るための設備導入資金 保証料補給：2分の1 <事業費内訳> (1) 中小企業融資制度貸付金 500,000千円 (2) 中小企業融資制度保証料補給金 12,457千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	500,000	中小企業融資制度貸付金収入		100
	一般財源	12,457			
担当課 産業創造・雇用促進 課			課長名	松岡 幸治	内線番号 1212

令和2年度 主な事務事業調

No. 98

事業名	国際交流活動推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	14,460 千円			予算書	194	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	姉妹・友好都市であるロシア・ナホトカ市、中国・大連市、英国・ポーツマス市をはじめ、東アジア諸都市との、みなと・観光・文化・産業など幅広い分野において、実り多い交流となるよう戦略的に施策を進めるとともに、2020東京五輪ホストタウンとして受け入れるウズベキスタン共和国への理解促進や同国リシタン地方と交換した覚書における人的交流の促進に向けた取り組みを進める。					
事業の内容	1. 国際交流員の配置 2. 各種代表団の派遣・受入 3. ウズベキスタン農業技術協力【新規】 4. 大連市との青少年交流 5. ナホトカ市との青少年交流 6. 浦項市との青少年交流 7. 国際交流活動年次報告書の発行					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,900	きょうと地域連携交付金(1/2)	80
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	9,560		

担当課	みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号	1250
-----	-------------	-----	------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 99

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	32,600 千円			予算書	194	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	日本海側拠点港としての機能である国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズについて、目標の早期実現に向け、国・府・近隣市や関係団体等と連携し、名実ともに京都舞鶴港が日本海側の拠点港として確立されるよう、利用促進に取り組む。			
事業の内容	◆国際フェリー航路の活性化【新規】 ・日韓露を結ぶ国際フェリーの新規就航に伴う航路活性化支援			
	◆国際クルーズの誘致 ・小樽港、伏木富山港、境港、秋田港との連携による「環日本海クルーズ推進協議会」への参画 ・「京都舞鶴港クルーズ誘致協議会」によるクルーズ船の誘致 ・旅行社等と連携した寄港地観光ルートの開発			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	13,000	きょうと地域連携交付金 (1/2)	80
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	19,600		
担当課、みなと振興・国際交流課		課長名	小島 宏	内線番号 1250

令和2年度 主な事務事業調

No. 100

事業名	京都舞鶴港振興会等補助					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	64,362 千円			予算書	194	頁
				事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>	

事業の目的	日本海側の拠点港である京都舞鶴港を関西経済圏における日本海側の物流拠点とするため、積極的なポートセールス、セミナー等でのPR活動、東アジア諸国等との経済交流による創貨活動など、総合的な貿易振興策を講じる。
事業の内容	京都舞鶴港の一層の貿易振興を図るため、航路の活性化や集荷対策等を積極的に推進する。 ・コンテナ航路利用要請等のポートセールス ・セミナー開催や展示会出展等のPR活動 ・貿易情報の収集及び調査 ・東アジア諸国等との友好・経済交流の促進 ・航路の拡充およびトライアル利用の促進 ・コンテナ貨物等に対するインセンティブ補助

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	64,362		

担当課 みなと振興・国際交流課

課長名

小島 宏

内線
番号 1250

令和2年度 主な事務事業調

No. 101

事業名	道路舗装修繕事業・道路施設修繕事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	59,400 千円			予算書	200 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活基盤となる道路施設の維持管理に努め、車両や歩行者等の安全な通行を確保し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				
事業の内容	○側溝など劣化した道路施設の修繕 …… 市内全域				
	○劣化した舗装の修繕 …… 市内全域				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	59,400			
担当課		土木課	課長名		大岡 正之
			内線番号		2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 102

事業名	道路除雪対策事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	58,140 千円			予算書	200 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

「舞鶴市道路除雪計画」に基づき、バス路線や幹線道路等の除雪及び凍結防止剤の散布を実施し、冬季における安全で円滑な交通の確保を図る。

事業の内容

- 【対象地域】
市内全域
- 除雪作業
 - ・大型除雪機によるバス路線を中心とした幹線市道等の除雪業務委託
 - ・小型除雪機の配備による周辺部の生活道路の除雪作業支援
 - 凍結防止剤散布
 - ・凍結防止剤散布機による凍結防止業務委託
 - 除雪機増設
 - ・大型除雪機 7t車1台

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,279	社会資本整備総合交付金(2/3) 除雪作業事務委託金	66・70
	府支出金	-		
	地方債	10,000	辺地債	104
	その他	468	雑入(除雪機賃料)	102
	一般財源	41,393		

担当課

土木課

課長名

大岡 正之

内線
番号

2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 103

事業名	交通安全推進事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	81,450 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	子供、高齢者などの交通弱者や自転車が、安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安全・安心なまちづくりを推進する。				
事業の内容	○歩道の整備や交差点改良等を推進 [対象路線] ・吉井線（上安） 交差点改良 ○ゾーン30など面的な交通安全対策の実施 [対象地区] ・桃山地区 速度抑制対策の実施 ○ガードレール、区画線、道路照明など道路安全施設を設置 ・市内全域				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	37,950	社会資本整備総合交付金 (5.5/10) 交通安全対策補助金 (5.5/10)		66
	府支出金	-			
	地方債	34,500	道路橋りょう債		104
	その他	-			
	一般財源	9,000			
担当課		土木課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 104

事業名	幹線道路整備事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	617,100 千円			予算書	202	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	国道や府道を補完する幹線市道の整備を進め、本市の経済の活性化及び交通の円滑化と安全性の向上を図る。					
事業の内容	[対象路線] ・和泉通線（森本町） 街路新設 ・引土境谷線（伊佐津、境谷） 拡幅改良					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	317,900	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)	66		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	288,700	道路橋りょう債	104		
	そ の 他	10,000	都市開発推進基金繰入金	92		
	一 般 財 源	500				
担当課		土 木 課	課長名	大岡 正之	内線 番号	2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 105

事業名	地域間連絡道路整備事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	69,400 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	周辺地域と市街地等を結ぶ道路の整備を推進し、地域の振興や、定住環境の向上を図る。					
事業の内容	[対象路線]					
	・松尾杉山登尾線（杉山）部分改良 【PAZ原発避難路整備】 ・別所岸谷線（上根）法面对策 ・白滝線（白滝）部分改良 他					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	4,000	社会資本整備総合交付金（1/2）	66		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	65,400	道路橋りょう債、辺地債	104		
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	-				
担当課		土 木 課	課長名	大岡 正之	内線番号	2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 106

事業名	防衛施設周辺整備事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	5,000 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	防衛省の交付金を活用して、狭隘道路の改良や歩道の整備などを行い、安全、安心に暮らせるまちづくりを推進する。			
事業の内容	[対象路線] ・男子校下通線（余部上） 歩道改良			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	4,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金（定額）	66
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,000		
担当課 土 木 課		課長名 大岡 正之		内線番号 2350

事業名	東西市街地の浸水対策事業について〔概要版〕		
費目	一般会計（土木費）及び下水道事業会計		
事業費	644,950 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	東西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に、総合的な治水対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進する。		
	《雨水の処理対策：下水道事業会計・600,000千円》No.148 ◆西地区浸水対策事業（ポンプ場整備事業） 京都府の高野川整備事業と連携し、内水排除ポンプを整備し浸水被害の軽減を図る。 ◆東地区浸水対策事業 令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、浸水被害が多い区域の事業計画を策定		
事業の内容	《市街地の浸水対策：一般会計・14,950千円》No.111 ◆逆流防止施設設置工事 市街地への外水の浸入を防ぐため、河川・水路等にある排水口に逆流防止弁を設置する。 ◆宅地嵩上げ助成制度 西市街地（浸水エリア）において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成することで、浸水被害の軽減を図る。 ◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度 西浸水対策事業区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助する。 ◆排水ポンプ車維持管理 排水作業に備えるための市所有排水ポンプ車維持管理経費。		
	《道路の浸水対策：一般会計・30,000千円》No.108 ◆道路浸水対策事業 豪雨時などに発生する道路冠水を解消するため、排水施設等の整備を実施し、通行の安全を確保する。		
担当課	下水道整備土木	課	課長名 大草 修直 東山 直 大岡 正之
			内線番号 2220 2231 2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 108

事業名	道路浸水対策事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	30,000 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	豪雨時などに発生する道路冠水を解消するため、排水施設等の整備を実施し、通行の安全を確保する。				
事業の内容	[対象路線] ・堀上竹屋町線（寺内） 冠水対策				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	15,000	社会資本整備総合交付金（1/2）		66
	府支出金	-			
	地方債	15,000	道路橋りょう債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		土木課	課長名		大岡 正之
			内線番号		2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 109

事業名	道路施設長寿命化事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	37,500 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	道路施設の長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。				
事業の内容	○トンネル長寿命化修繕計画による修繕 千歳トンネル照明施設更新 他 ○舗装長寿命化修繕計画策定				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	19,800	社会資本整備総合交付金(5.5/10) 道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)		66
	府支出金	-			
	地方債	15,000	道路橋りょう債		104
	その他	2,000	都市開発推進基金繰入金		92
	一般財源	700			
担当課		土木課	課長名		大岡 正之
			内線番号		2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 110

事業名	橋りょう長寿命化事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう費
事業費	86,570 千円			予算書	202	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。			
事業の内容	○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕 (点検) 171橋 (修繕) 桜橋 他			
	○舞鶴高専との共同研究等			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	42,900	道路メンテナンス事業補助金 (5.5/10)	66
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	25,700	道路橋りょう債	104
	そ の 他	17,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一 般 財 源	970		
担当課 土 木 課		課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

令和2年度 主な事務事業調

No. 111

事業名	浸水対策事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	14,950 千円			予算書	204	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	本事業は市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に総合的な治水対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進する。				
	◆逆流防止施設設置工事 ○市街地内への外水浸入を防ぐため、河川・水路等にある排水口に逆流防止弁を設置する。 ◆宅地嵩上げ助成制度 ○西市街地（浸水エリア）において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成することにより、浸水被害の軽減を図り、安心・安全で災害に強いまちづくりを推進する。 ◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度 ○西浸水対策事業区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助することにより、雨水流出抑制と良好な水環境の再生を図る。 ◆排水ポンプ車維持管理 ○排水作業に備えて、市所有の排水ポンプ車の維持管理を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	50	社会資本整備総合交付金(1/3)		66
	府支出金	1,050	きょうと地域連携交付金(1/2) 雨水貯留施設設置事業費補助金(1/3)		80
	地方債	12,000	河川債		104
	その他	-			
	一般財源	1,850			
担当課	下水道整備 土木課	課長名	大草 修 東山 直 大岡 正之	内線 番号	2220 2231 2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 112

事業名	河川整備事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	57,500 千円			予算書	204	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	浸水被害を引き起こしている箇所の河川整備を行い、安全で災害に強いまちづくりを推進する。			
事業の内容	[対象地域]			
	・京田川（京田） 河川整備 ・熊谷水路（真壁） 水路改修 他			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	45,000	河川債	104
	そ の 他	12,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一 般 財 源	500		
担当課 土 木 課		課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

令和2年度 主な事務事業調

No. 113

事業名	由良川水防災対策促進事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	7,750 千円			予算書	204 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	由良川水防災事業の効果を発揮させるため、水害時の内水をスムーズに排出させるための水路整備を実施し、安全・安心な生活環境づくりを推進する。																								
事業の内容	○志高排水路の整備費 地域内に発生した雨水等をスムーズに排出させるための水路整備を行う。																								
財源内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 45%;">歳入名称(補助率等)</th> <th style="width: 25%;">予算書</th> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td>河川債</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">1,750</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	-			府支出金	-			地方債	6,000	河川債	104	その他	-			一般財源	1,750		
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																						
国支出金	-																								
府支出金	-																								
地方債	6,000	河川債	104																						
その他	-																								
一般財源	1,750																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 45%;">担当課 国・府事業推進 課</td> <td style="width: 30%;">課長名 白木 治彦</td> <td style="width: 25%;">内線番号 3441</td> </tr> </table>		担当課 国・府事業推進 課	課長名 白木 治彦	内線番号 3441																					
担当課 国・府事業推進 課	課長名 白木 治彦	内線番号 3441																							

令和2年度 主な事務事業調

No. 114

事業名	急傾斜対策等促進事業費負担金					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	14,000 千円			予算書	204 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市民の生命と財産を守るため、京都府が行う急傾斜地崩壊対策事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと、着実な事業の整備促進を図る。				
事業の内容	○急傾斜地崩壊対策等事業費負担金 [負担額] 8,000千円 [実施地区] 志高 2,000千円 (負担率10%) 大波下 4,000千円 (負担率5%) 八反田南 1,000千円 (負担率10%) 上安久 1,000千円 (負担率10%) ○災害関連緊急土砂対策 (急傾斜) [負担額] 6,000千円 [実施地区] 大丹生 6,000千円 (負担率20%)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	14,000	河川債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3441

令和2年度 主な事務事業調

No. 115

事業名	京都舞鶴港整備事業費負担金					
費目	款	土木費	項	港湾費	目	港湾対策費
事業費	2,000 千円			予算書	206	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都舞鶴港の物流機能向上のため、多目的国際ターミナルとなる舞鶴国際ふ頭、臨港道路等の早期整備を国及び京都府と緊密に連携しながら促進する。				
	・ 臨港道路和田下福井線の整備促進				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	2,000	港湾債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
財源内訳	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	2,000	港湾債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		みなと振興・国際交流課	課長名	小島 宏	内線番号 1250

令和2年度 主な事務事業調

No. 116

事業名	まちづくり推進事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	42,200 千円			予算書	208 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	歴史・景観等の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進する。			
事業の内容	○まちなか活性化事業費（補助事業） 35,700千円 田辺城趾北側整備工事 ○まちなか活性化事業費（単独事業） 4,000千円 八島公園広場整備工事ほか ○伝統的建造物群保存対策事業費 2,500千円 調査に係る費用等			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	16,550	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2） 都市構造再編集集中支援事業交付金（4.5/10）	66
	府支出金	-		
	地方債	20,400	都市計画債	104
	その他	-		
	一般財源	5,250		
担当課		都市計画課	課長名	吉田 章洋
			内線番号	2320

令和2年度 主な事務事業調

No. 117

事業名	駐輪場整備事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	6,000 千円			予算書	208	頁
				事業区分	新規・拡大・	継続

事業の目的	田辺城趾を核とする「歴史のみちづくり」「田辺城趾北側」整備と併せて、玄関口であるＪＲ西舞鶴駅に併設している駐輪場を整備することにより、駅周辺の環境整備を図る。				
	西舞鶴駅西駐輪場施設整備（350台） （屋根付き駐輪施設整備）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	3,000	都市構造再編集中支援事業交付金（1/2）		66
	府支出金	-			
	地方債	3,000	都市計画債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 土木課			課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

令和2年度 主な事務事業調

No. 118

事業名	都市計画基礎調査等事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	2,100 千円			予算書	208 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	人口減少・少子高齢化等の社会情勢の変化が著しい中においても、利便性が高く効率的で活力ある持続可能な都市構造への転換を図る舞鶴版コンパクトシティの形成に向けた取り組みを進める。			
事業の内容	○都市計画制度の見直し 舞鶴市都市計画制度区域区分の見直し基準に基づき、区域区分の変更を行う。			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	2,100		
担当課 都市計画 課		課長名 吉田 章洋	内線番号 2320	

令和2年度 主な事務事業調

No. 119

事業名	まちなかエリア定住促進事業補助				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	1,100 千円			予算書	208 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	まちなかへの居住を誘導するため、空き家を活用した定住を促進する。																												
事業の内容	立地適正化計画に基づく、居住誘導区域内で、空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは賃借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成する。また、空き家情報バンク制度の空き家提供者に対して、契約成立時に家財道具等撤去費用を補助する。 1. まちなかエリア定住促進空き家再生事業 (600千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助対象者の区分</th><th colspan="2">補助率 (対象は住宅改修費)</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者</td><td rowspan="2">空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合</td><td>購入の場合</td><td rowspan="2">2分の1以内</td><td>60万円</td></tr> <tr> <td>賃借の場合</td><td>36万円</td></tr> <tr> <td rowspan="2">上記以外の者</td><td>購入の場合</td><td rowspan="2">4分の1以内</td><td>30万円</td></tr> <tr> <td>賃借の場合</td><td>18万円</td></tr> <tr> <td rowspan="2">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者</td><td rowspan="2"></td><td>購入の場合</td><td rowspan="2">2分の1以内</td><td>100万円</td></tr> <tr> <td>賃借の場合</td><td>60万円</td></tr> </tbody> </table> 2. まちなかエリア定住促進空き家流動化促進補助金 (500千円) 空き家提供者に対する契約成立時の補助金 1件当たり100,000円				補助対象者の区分		補助率 (対象は住宅改修費)		限度額	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合	2分の1以内	60万円	賃借の場合	36万円	上記以外の者	購入の場合	4分の1以内	30万円	賃借の場合	18万円	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者		購入の場合	2分の1以内	100万円	賃借の場合	60万円
補助対象者の区分		補助率 (対象は住宅改修費)		限度額																									
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合	2分の1以内	60万円																									
		賃借の場合		36万円																									
	上記以外の者	購入の場合	4分の1以内	30万円																									
		賃借の場合		18万円																									
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者		購入の場合	2分の1以内	100万円																									
		賃借の場合		60万円																									
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書																									
	国支出金	-																											
	府支出金	500	きょうと地域連携交付金 (1/2)	80																									
	地方債	-																											
	その他	-																											
	一般財源	600																											
担当課	都市計画	課	課長名 吉田 章洋	内線番号 2320																									

令和2年度 主な事務事業調

No. 120

事業名	西舞鶴道路整備等促進事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費	20,000 千円			予算書	208 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	現在、国において実施されている国道27号西舞鶴道路の整備促進を図るとともに、市において関連する道路等の検討を進め、安全で円滑な道路整備による活力あるまちづくりを推進する。				
	○西舞鶴道路整備等促進事業費 ・国道27号西舞鶴道路の整備促進 ・その他国事業の促進				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	18,900	都市計画債		104
	その他	1,000	都市開発推進基金繰入金		92
	一般財源	100			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3441

令和2年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費	12,662 千円			予算書	208 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	東西市街地を最短距離で結び、東西市街地の一体化による活力あるまちづくりに不可欠な府道小倉西舞鶴線について4車線化事業を促進する。			
事業の内容	○府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費 ・倉谷工区の4車線化事業の促進			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	12,600	都市計画債	104
	その他	-		
	一般財源	62		
担当課 国・府事業推進 課		課長名 白木 治彦		内線番号 3441

令和2年度 主な事務事業調

No. 122

事業名	都市公園整備事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
事業費	42,000 千円			予算書	210 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民の憩いの場である都市公園において、「舞鶴市公園施設長寿命化計画」に基づき施設の改築・更新を行うことにより、安全で安心な公園管理に努める。				
	[舞鶴市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新] ・青葉山ろく公園照明灯更新工事 ・東舞鶴公園大型遊具更新工事 等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	20,000	社会資本整備総合交付金(1/2)		66
	府支出金	-			
	地方債	22,000	都市計画債		104
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		土木課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

令和2年度 主な事務事業調

No. 123

事業名	公園緑地整備事業					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
事業費	43,271 千円			予算書	210 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民の憩いの場、安らぎの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場として、安全・安心で利用しやすい公園や広場の整備充実に努める。				
事業の内容	〔都市公園、ちびっこ広場等の整備・維持管理〕				
	・松島公園トイレ改修工事 ・青葉山ろく公園水道設備改修工事 ・舞鶴公園トイレ解体工事 ・鹿原ちびっこ広場トイレ解体工事 ・市内一円都市公園・ちびっこ広場遊具等定期点検業務委託 ・その他施設改修、修繕、樹木剪定・伐採等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	18,900	都市計画債		104
	その他	24,000	都市開発推進基金繰入金		92
	一般財源	371			
担当課 土木課			課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

令和2年度 主な事務事業調

No. 124

事業名	救急・救助体制充実強化事業				
費目	款	消防費	項	消防費	目 常備消防費
事業費	6,399 千円			予算書	214 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的

市民への集中広報期間を経て、令和2年10月から、救急安心センター事業を開始予定。これは、市民が急な病気やけがをしたとき、病院受診や救急通報すべきかどうか迷った際の電話相談窓口を、京都府及び府内各市町村共同で設置するもので、その費用の一部を負担する。
不急の救急出動を抑制するとともに、潜在的重症者の発見、適切なタイミングでの医療機関受診を促すなど、市民が抱える不安を解消することを目的とする。

事業の内容

救急救助体制充実強化事業
○高度救急体制充実強化事業費 3,288千円
・救急安心センター事業負担金 (#7119) 901千円
○救急業務維持管理経費 2,384千円
○救助体制充実強化事業費 727千円

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	6,399		

担当課

消防本部救急救助 課

課長名

小路 竹伸

内線番号

9301

令和2年度 主な事務事業調

No. 125

事業名	消防施設整備事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	46,011 千円			予算書	216 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	緊急消防援助隊登録車両でもある消防署配備の資機材搬送車は、配備後17年を経過し老朽したため、機能を向上させた車両に更新する。 また、地域における災害対応能力の維持向上のため、老朽化した消防団の消防ポンプ自動車を更新するとともに、機動力の高い小型動力ポンプ搬送車を整備する。				
	○消防ポンプ自動車等購入事業 資機材搬送車 1台 消防ポンプ自動車（非常備消防） 1台 ○小型動力ポンプ機動力化事業 小型動力ポンプ搬送車 3台				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	44,600	消防債		104
	その他	-			
	一般財源	1,411			
担当課		消防本部警防課	課長名	岡山 寛	内線番号 9521

令和2年度 主な事務事業調

No. 126

事業名	ハザードマップ作成事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	5,340 千円			予算書	218 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	東西市街地の洪水ハザードマップを作成し、洪水災害に対する住民の危機意識及び被害軽減意識の高揚を図り、住民の安心・安全を確保する。 (京都府が公表する想定最大規模の洪水浸水想定に対応するための改定)			
事業の内容	○東西市街地洪水ハザードマップ作成 5,340千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,670	社会資本整備総合交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,670		
担当課 危機管理・防災 課		課長名	梅川 正	内線番号 2561

令和2年度 主な事務事業調

No. 127

事業名	不登校支援等推進経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	16,000 千円			予算書	220 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉(あしたば)において、集団生活への適応、学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行い、学校生活への復帰と社会的自立を支援する。 また、京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)への支援を新たに行うなど、不登校対策のさらなる強化に取り組む。 いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室において24時間体制のいじめ相談ダイヤル等により、きめ細かな相談・対応を行うとともに、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、教育支援センターにカウンセラー(臨床心理士)を配置し、問題解決に取り組む。				
事業の内容	1 教育支援センターの概要 (1) 事業内容 ・不登校・いじめに係る相談 ・学習指導、訪問指導 ・カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリング (2) 場所 メディカルセンター3階 2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施 3 いじめ相談ダイヤル・メールでの相談受付 4 京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)連携推進事業の実施・・校外活動、体験活動、カウンセリング等を支援				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	1,000	地方創生推進交付金(1/2)		66
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	2,000	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	13,000			
担当課 学校教育課			課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 128

事業名	英語指導助手設置経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	19,272 千円			予算書	220 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

英語指導助手を配置し、外国人から直接、生きた英語を学ぶとともに、小中学校の各段階を通じた英語教育の充実と国際理解教育を推進する。

また、授業以外の場で、目的を持って外国人とコミュニケーションをとることで英語学習に対する意欲を高める。

事業の内容

小学校3・4年生の英語活動において、英語指導助手を配置し、英語の授業の補助（発音指導など）や、教材作成の補助を行う。

小学校5・6年生、中学生では、新たに英語指導助手が放課後の時間を利用した英語検定等の資格取得に特化した講座を行ったり、児童生徒とともにイングリッシュニュースを作成するなど、これまで以上に英語に触れる機会を創出する。

長期休業中にはイングリッシュキャンプ（国内ミニ留学）を実施するなど、授業で学んだ英語を活かして言葉が通じるという達成感を味わう取組を行う。また、英語担当教員に対する研修や国際理解教育などを実施する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	9,636	地方創生推進交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	9,636		

担当課 学校教育課

課長名 森下 敏宏

内線番号 2430

令和2年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	小中一貫教育推進事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	6,998 千円			予算書	220 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	中学校へ進学した児童が、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」の解消とともに学力の向上を目指し、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導と、小・中学校の円滑な接続を行う「小中一貫教育」を推進する。 また、保育所・幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、保幼小の連携を推進する。				
	事業の内容				
○内容					
・コーディネーター役を担う指導主事の配置 ・小中一貫教育推進のための中学校区リーフレットの作成 ・中学校区が実施する教育実践・研究成果の発信 ・小学校間、小・中学校間の交流事業の実施 ・保育所・幼稚園・小学校の児童が生活科などの学習や行事を通じた交流 等					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	312	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金 (1/2)		82
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	6,686			
担当課		学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線 番号 2430

令和2年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	学校給食運営経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	433,187 千円			予算書	224・226 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	安心・安全で、栄養バランスのとれた魅力ある給食を、食育の推進とともに全小・中学校で実施。				
事業の内容	○小学校 全小学校（18校）に栄養士を配置し、自校調理方式（調理業務は委託）により給食を実施。 ○中学校 スクールランチ方式による給食を実施。 ※スクールランチ方式 給食委託業者の調理場で調理した給食をランチボックス（弁当箱）で各学校に配食する方式				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	135,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金（定額）		66・68
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	298,187			
担当課	学校教育課 教育総務課		課長名	森下 敏宏 植和田 浩行	内線 2430 番号 2410

令和2年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	施設整備事業（小学校・中学校）				
費目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目 学校管理費
事業費	88,723 千円			予算書	224・226 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	学校施設は次代を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、施設の安全性・機能性の確保は不可欠であるため、老朽化対策及び安心・安全対策に関連した工事を計画的に実施することにより、教育環境の改善を図る。			
事業の内容	主な整備内容 ○小学校 体育館屋根改修工事（中舞鶴小学校・由良川小学校） 給食室冷暖房設備改修工事（志楽小学校） 高圧受変電設備改修工事（志楽小学校・朝来小学校・吉原小学校・池内小学校・福井小学校） ○中学校 避難器具(救助袋)更新工事（和田中学校・若浦中学校） 他			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	6,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金（定額）	66・68
	府支出金	-		
	地方債	47,000	小学校債	104
	その他	-		
	一般財源	35,723		
担当課	教育総務	課	課長名 植和田 浩行	内線番号 2410

令和2年度 主な事務事業調

No. 132

事業名	小学生によるまちを元気にするプロジェクト事業					
費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
事業費	3,000 千円			予算書	224 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	ふるさと舞鶴を元気にするために、小学6年生がまちに出て自分たちにできることを探求する活動を通して、自ら学び、主体的に行動する力を育てる。 また、学習を通して自分たちが企画したことを舞鶴市内の事業所に働きかけ、実社会の中で自分たちの願いや夢が具体化していく中で、学ぶことと自分の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育てる。				
事業の内容	小学校6年生の児童が総合的な学習の時間を活用して、舞鶴の良さを発信することのできる商品を自分たちで企画し、パン屋さん等の地元事業所の協力を得て、商品開発から販売までを行う。 企画段階での会議や成果の発表では、タブレットパソコン等ICT機器を積極的に活用する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	3,000	ふるさと応援寄附金		90
	一般財源	-			
担当課 学校教育課			課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 133

事業名	特別支援教育支援員設置経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	43,247 千円			予算書	224・226 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、学習支援を行うなど適切に対応するため、支援員を配置する。				
事業の内容	各小・中学校に支援員を配置				
	○小学校 29名 ○中学校 22名				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	43,247			
担当課 学校教育課			課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	特色ある教育活動支援事業費補助（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	教育振興費
事業費	7,410 千円			予算書	224・226 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、地域社会等の支援や協力のもと、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図る。 小学校6年生の社会科学習の一環として、引揚記念館を見学し、語り部の方から戦争の悲惨さや平和の尊さ、当時の舞鶴市民のもてなしの心について直接話を聞くことにより、引き揚げの歴史を学ぶほか、ふるさと学習の実施により「ふるさと舞鶴」を愛する子どもの育成を図る。			
事業の内容	○教育活動支援事業 総合的な学習の時間、選択教科、体験活動、野外活動、クラブ活動・部活動等において、地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。 小学校6年生の社会科において、引揚記念館等を見学する「ふるさと学習」を実施する。			
	○地域ふれあい体験活動事業 各小・中学校において、地域や学校の実態に応じて創意工夫し、職場体験（小学校では仕事についての体験活動等）、世代間交流、福祉職場体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、児童・生徒の体験活動を実施する。			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	756	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業補助金 (2/3)	82
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	6,654		
担当課 学校教育課		課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 135

事業名	中学校部活動指導員配置事業					
費目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
事業費	3,248 千円			予算書	226 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	専門的な知識・技能を有する部活動指導員を顧問として中学校に配置し、教員の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、競技力や技術の向上など部活動の質的な向上を図る。				
事業の内容	各中学校に部活動指導員を配置				
	○配置人数 各校に1名 計7名 ○種目 各校1種目を選定				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,568	部活動指導員配置促進事業費補助金(2/3)		82
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,680			
担当課 学校教育課			課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	夢チャレンジサポート事業					
費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
事業費	8,565 千円			予算書	226 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた支援を行う。			
事業の内容	1. 学力チャレンジ 生徒の学力状況を把握し、学習改善につなげるとともに、生徒が自分の学力を把握し、進路実現に活かすため、中学校で各学年統一の学力診断テストを実施する。 2. 検定チャレンジ 英語検定にチャレンジする意欲ある生徒に検定料を支援する。 3. 夢講演会 生徒の将来の夢を考えるきっかけとするために、外部講師による講演会を実施する。 4. 夢サポート事業 各校における学力向上、教職員の資質の向上等の取組や、地域の特色を活かした教育活動を支援する。			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	4,200	きょうと地域連携交付金 (1/2)	82
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	4,365		
担当課 学校教育課		課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

令和2年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	歴史文化基本構想活用事業					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	3,088 千円			予算書	232	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴市における文化財保存活用のマスタープランである「歴史文化基本構想」に基づいて文化財の保存・活用に関する将来的なビジョンや具体的な事業を進めるための「文化財保存活用地域計画」を策定し、歴史文化遺産を活用したまちづくりを推進する。				
事業の内容	●平成29年度に策定した「舞鶴市歴史文化基本構想」に基づき、市内にある歴史文化遺産の保存・活用状況の再点検を行う。 ●有識者や各種団体代表者、文化財所有者等で構成する懇話会で意見を集約し、文化財保存活用のアクションプランとなる「舞鶴市文化財保存活用地域計画」を作成する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	2,470	文化芸術振興費補助金(8/10)	68	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	618			
担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号 1230

令和2年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	生涯学習推進事業				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費 公民館費
事業費	5,034 千円			予算書	232・234 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	誰もが学習できる環境づくりと、生活に根差した各種セミナーや体験教室等の充実、身近な地域資源や課題等について学ぶ「地元学」等により、地域の活性化や高齢者の社会参加、青少年の健全育成、世代間交流の促進を図る。また、様々な経験や知識をお持ちの市民を「まちの先生」に認定し、地域や学校などで幅広く活躍していただけるよう支援する。				
事業の内容	生涯学習支援事業 ①「まちの先生」制度の周知・活動支援 ②公民館生涯学習活動支援事業 ・身近な地域資源や課題を学ぶ「地元学」事業 ・本市の魅力を学ぶ「とっておきの舞鶴体感」事業 ・高齢者学級いきいきセミナー事業 ・家庭教育学級事業 ・公民館講座開設事業 ※実施場所は公民館等 ③障害者教室成人講座事業				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	1,200	雑入(講座等参加料)		102
	一般財源	3,834			
担当課 地域づくり支援 課			課長名	飯田 徹	内線番号 1225

令和2年度 主な事務事業調

No. 139

事業名	歴史文化資産活用経費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	24,935 千円			予算書	232 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

事業の内容

歴史文化基本構想による本市の豊かな歴史文化遺産の保存と活用を推進する中で、「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」等に基づき、平成30年度、国指定重要文化財赤れんが倉庫群のうち文科省所管3棟分の保存活用計画を策定した。

令和元年度から令和2年度にかけて、引き続き市所有5棟について保存活用計画を策定し、あわせて保全に必要な事業を実施することで、今後の赤れんが倉庫群の保存・活用を進める。

○国指定重要文化財赤れんが倉庫施設整備事業

平成30年度 保存活用計画の策定（文科省所管3棟）

令和元年度 文科省所管3棟の耐震基礎調査

令和2年度 保存活用計画の策定（舞鶴市所有5棟）

文科省所管3棟の耐震診断・補強案作成

保存活用計画の策定（8棟とりまとめ）

※次年度以降、文科省所管3棟については耐震診断結果を受け、基本設計・実施設計・工事施工・監理を順次行う。

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	15,016	文化資源活用事業費補助金 (5.5/10) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (6.5/10)	68
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	9,919		

担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号	1230
-----	------	---	-----	--------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 140

事業名	ウズベキスタンホストタウン推進等事業					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	16,145 千円			予算書	236 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的

東京2020オリンピックにおけるウズベキスタン共和国のホストタウンとして、まち全体の機運醸成を図るとともに、同国のレスリング・柔道代表選手団がベストの状態でオリンピック本番に臨めるよう、万全の体制で大会直前合宿の受入れを行う。
さらに、大会後もオリンピック・レガシーとして同国との交流が継続・発展するよう取組を推進する。
また、共生社会の実現等に向けて、東京2020パラリンピック聖火リレーの聖火フェスティバルを実施する。

事業の内容

【主な内容】

- 1 ウズベキスタン共和国代表選手団の合宿受入れ
10,665千円
(ホストタウン推進事業実行委員会への負担金)
- 2 ホストタウン事業推進活動への支援
500千円
(ホストタウン推進事業実行委員会への活動助成金)
- 3 パラリンピック聖火フェスティバルの実施
300千円(消耗品等)
- 4 国際交流員等の配置による相手国理解の推進
4,680千円(報酬、研修、負担金等)

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	4,900	きょうと地域連携交付金 (1/2)	82
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	11,245		

担当課	スポーツ振興課	課長名	岸本 淳子	内線番号	1224
-----	---------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 141

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	6,000 千円			予算書	236 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	オリンピックの象徴である東京2020オリンピック聖火リレーが本市において令和2年5月26日（火）に実施されるにあたり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や京都府実行委員会等と連携し、聖火リレーやミニセレブレーション（出発式典）の準備・運営を行うもの。				
	聖火リレー及びミニセレブレーションの運営、交通規制の実施、市民への周知・機運醸成のための広報活動 【参考】 ■聖火リレー実施日 令和2年5月26日（火） ■全体事業費 7,000千円 ■全体事業内容 聖火リレー及びコース警備等 ミニセレブレーションの実施 ※令和元年度12月補正予算1,000千円 ※令和2年度予算の内、警備、会場設営等の委託については令和元年度から着手、債務負担行為設定				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	6,000			
担当課		スポーツ振興課	課長名		岸本 淳子
			内線番号		1224

令和2年度 主な事務事業調

No. 142

事業名	赤れんがハーフマラソン開催経費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	6,800 千円			予算書	236 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	スポーツイベントを通じた交流人口の拡大と地域活性化を図るため、第8回目となる「舞鶴赤れんがハーフマラソン2020」を開催する。					
事業の内容	大会概要（予定） 【日時】 令和2年10月11日（日） 【会場】 赤れんがパーク周辺（スタート・ゴール）					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	-				
	府 支 出 金	600	きょうと地域連携交付金(1/2)	82		
	地 方 債	-				
	そ の 他	5,440	雑入(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金)	102		
	一 般 財 源	760				
担当課		スポーツ振興 課	課長名	岸本 淳子	内線 番号	1224

令和2年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	水道料金及び下水道使用料の改定					
費目	款	水道事業収益 下水道事業収益	項	営業収益	目	給水収益 下水道使用料
事業費	— 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

上下水道の経営戦略策定方針
○ 安心・安全で安定的な上下水道サービスの提供のための適切な資産更新
○ 後世への負担軽減を見据えた企業債残高の縮減
○ 広域化、外部委託による効率化とコスト削減に基づき、現行料金で想定される資金不足解消を図るため、令和2年4月1日付で
水道料金 4.8%、下水道使用料 10.6%の料金改定を行う。

事業の内容

予算比較(消費税込)【単位:千円】

	令和2年度	令和元年度	増収額	備考
水道料金	1,712,150	1,639,051	73,099	
下水道使用料	1,293,731	1,203,834	89,897	

1か月に20㎡使用した場合の料金等【円】

	改定後	改定前	差額	備考
水道料金	3,069	2,926	143	消費税 10%込
下水道使用料	3,064	2,772	292	

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課

経営企画
お客様サービス

課

課長名

小島 善明
馬場 昭

内線 2260
番号 2210

令和2年度 主な事務事業調

No. 144

事業名	業務委託経費（浄水場等操業及び窓口等業務）					
費目	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費 業務費
事業費	483,245千円のうち			予算書	2 頁	
	263,000 千円			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	上福井浄水場等の操業業務と料金収納等の窓口業務を専門業者へ委託し、将来に渡って安心して安全な水道水の安定供給と効率的な事業運営を推進する。				
事業内容	○委託期間 令和2年度～5年度				
	○浄水場等操業委託経費（債務負担行為設定額：9億9千万円） 予算額 2億3千万円 ・取水場 18箇所 ・浄水施設 16箇所 ・ポンプ所 52箇所 ・配水池 71箇所				
内容	○窓口等業務委託経費（債務負担行為設定額：2億7千万円） 予算額 3千3百万円 ・窓口対応、電話受付、検針、料金調定、滞納整理、 収納、開閉栓業務				
	※業務は、3カ年での段階的な発注を行い、令和2年度は「窓口対応、電話受付、料金滞納整理事務」を発注する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	263,000			
担当課		水道整備 お客様サービス	課	課長名	新谷 哲也 馬場 昭
				内線 番号	2270 2210

令和2年度 主な事務事業調

No. 145

事業名	配水管整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	904,480千円のうち			予算書	4 頁	
	883,024 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	1. 老朽化した水道管が年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への取り替えを行い、安心して安全な水道水の安定供給に努める。			
	2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴い、支障となる大口径管路を移設する。			
事業の内容	1. 工事延長：約5,300m 施工箇所：大波下、余部下、南田辺、上安、浜、愛宕 他 口径：φ50～φ400 事業費：782,397千円			
	2. 工事延長：約300m 施工箇所：国道27号 上安 地内 管種：水道用塗覆装鋼管 (STPW) 口径：φ800 事業実施期間：令和2年度～令和4年度 事業費：100,627千円 (全体事業費：292,000千円)			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	38,690	水道管路緊急改善事業補助金 (1/3)	3
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	350,000	水道事業債	3
	そ の 他	15,970	負担金	3
	一 般 財 源	478,364		
担当課 水道整備 課		課長名 新谷 哲也	内線番号 2270	

事業名	管渠整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠整備費
事業費	231,311千円のうち			予算書	22	頁
	194,000 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	下水道管路等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画（最適整備構想）に基づく点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				
事業の内容	○公共下水道管路施設の改築（委託・工事） ・富士通線 幹線管路 設計業務・更生工事 ○公共下水道管路施設の更新（工事） ・汚水中継ポンプ場 ・マンホール蓋 ・汚水枳 ・取付管 ○集落排水施設の更新（委託） ・汚水中継ポンプ場の機器改築 詳細設計				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	48,000	社会資本整備総合交付金(1/2) 農山漁村地域整備交付金(1/2)		21
	府支出金	-			
	地方債	146,000	下水道事業債、辺地債		21
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 下水道整備 課			課長名	大草 修	内線番号 2220

事業名	処理場整備事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 処理場整備費
事業費	491,543千円のうち			予算書	22 頁
	375,000 千円			事業区分	新規・拡大 <u>継続</u>

事業の目的	各処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント（最適整備構想）計画に基づき計画的な点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。			
事業の内容	○公共下水道の処理場(浄化センター)施設改築 【東浄化センター】 ・汚泥処理設備改築（〔債務負担行為〕 令和2年～令和4年） ・電気設備改築（〔債務負担行為〕 令和2年～令和4年） （監視制御設備） 【西浄化センター】 ・1系水処理設備改築 詳細設計 ○集落排水の処理場(浄化センター)施設更新 ・処理設備改築詳細設計(大丹生・瀬崎) ・成生浄化センター処理設備改築			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	202,000	社会資本整備総合交付金(1/2、5.5/10) 農山漁村地域整備交付金(1/2)	21
	府支出金	-		
	地方債	173,000	下水道事業債、辺地債	21
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課		下水道整備課	課長名	大草 修
			内線番号	2220

令和2年度 主な事務事業調

No. 148

事業名	雨水処理事業					
費目	款	下水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	総係費 雨水処理費等
事業費	679,348千円のうち			予算書	20・22 頁	
	600,000 千円			事業区分	新規 <u>拡大</u> 継続	

事業の目的	市街地の浸水対策事業として、西市街地においては京都府の高野川整備計画と連携し事業を促進し、東市街地においては事業化を目指した計画策定を行い、安心・安全なまちづくりを行う。		
事業の内容	◆西地区浸水対策事業 590,000千円 ○ポンプ場整備事業 ([債務負担行為] 令和2年～令和4年) ・大手ポンプ場整備 (土木) ・大手ポンプ場整備 (機械) ・静溪ポンプ場整備 (土木) ・寺内ポンプ場整備 (用地)		
	◆東地区浸水対策事業 10,000千円 ・令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、浸水被害が多い区域の事業計画を策定		

財 源 内 訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	300,000	下水道防災事業(1/2) 社会資本整備総合交付金(1/2)	19・21
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	295,000	下水道事業債	21
	そ の 他	5,000	他会計補助金	19
	一 般 財 源	-		

担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修直 東山 直	内線 番号	2220 2231
-----	-------	---	-----	---------------	----------	--------------

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）				
費目	款		項		目
事業費	1,069,920 千円			予算書	37～39 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	市民病院は、「医療療養型病院」移行後の運営実績をふまえ、今後も慢性期医療の確保という、地域に必須の機能・役割を果たしていくため、引き続き市内公的3病院等と緊密に連携を図りながら、積極的に患者を受け入れるとともに、地域包括ケアというトータルな視点から、在宅医療を必要とする患者が、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、在宅との橋渡しの機能も強化していく中で、地域の医療ニーズに対して、より一層応え得る「存在価値のある病院」として、持続可能な病院運営を行い、地域医療に貢献していく。 加佐診療所については、高齢化や過疎化など地域の実情や本市全体の医療環境をふまえ、必要な医療の提供に努めていく。			
事業の内容	[事業費内訳] ・病院事業 981,775千円 ・診療所 88,145千円 [病院事業概要] ・療養病床 100床 ・入院患者 96人/日平均(見込み) ・入院収益 669,264千円(診療報酬平均単価 19,100円) ・職員体制 93人 [診療所事業概要] ・診療科 内科・整形外科・歯科・その他(健診、予防接種等) ・外来患者 21.3人/日平均(見込み) ・医業収益 39,796千円(健診、予防接種等含む) ・職員体制 8人			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	732		37・39
	地方債	17,400	病院事業債	39
	その他	247,682	市補助金(病院分 204,632千円)	37・39
	一般財源	792,616		
担当課 市民病院総務 課		課長名 阿部 葉子	外線番号 60-9020	

令和2年度 主な事務事業調

No. 150

事業名	国民健康保険事業				
費目	款		項		目
事業費	7,883,970 千円		予 算 書		53~122 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的 国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題があるなか、今後も医療技術の進歩や高齢化の進展等に伴い医療費の増加傾向が続くと見込まれ、財政運営は厳しい見通しである。
 このような中、平成30年度からは、府が財政運営の責任主体となり、市と共同で事業運営を行っており、今後も共同で制度の安定化を推進する。

事業の内容 【主な歳入】
 ○保険料 1,346,760千円
 (1) 医療分+支援分の1人当たり保険料 76,040円(前年度比3.5%増)
 (2) 介護分の1人当たり保険料 25,820円(前年度比7.0%増)
 ○府支出金 5,835,749千円
 保険給付費等
 ○一般会計繰入金 645,623千円
 低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など
 ○国民健康保険事業基金繰入金 45,908千円
 保険料の負担軽減等
 【主な歳出】
 ○保険給付費 5,750,324千円
 ○国民健康保険事業費納付金 1,859,088千円
 府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定
 ○保健事業費 119,154千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1	災害臨時特例補助金	-
	府支出金	5,835,749	保険給付費等交付金	-
	地方債	-		
	その他	695,348	一般会計繰入金 他	-
	一般財源	1,352,872		

担当課	保険医療	課	課長名	野村 直司	内線番号	2160
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 151

事業名	特定健康診査事業、特定保健指導事業				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	7,7,019 千円			予算書	107 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業目的	内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施している。 各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。			
事業内容	1. 特定健康診査【事業費68,901千円】 ○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者 ○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施 2. 特定保健指導【事業費2,834千円】 ○対象 特定健康診査の結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者 リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化（よりリスクの高い方が積極的支援） 重症化リスクの者には更に別途受診勧奨等実施 ○内容 3か月にわたり、保健師や管理栄養士が来所や訪問による個別面接・電話等により、対象者自身が立てた行動目標を目指し、生活習慣の改善に向け支援する。 3. 特定健康診査等一般事務経費【経費5,284千円】			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	25,544	特定健康診査等負担金 特別調整交付金 他	67
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	51,475		
担当課	保険医療健康づくり	課	課長名 野村 直司 岸本 昭彦	内線 2160 番号 6200

令和2年度 主な事務事業調

No. 152

事業名	介護保険事業				
費目	款		項		目
事業費	8,460,790 千円		予算書	159～254 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。			
事業の内容	<保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施。 居宅・施設サービスの利用や福祉用具購入・住宅改修にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。 <サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,023,690	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	府支出金	1,209,973	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	地方債	—		
	その他	3,792,965	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
	一般財源	1,434,162		
担当課 高齢者支援 課		課長名 小酒 由美子	内線番号 2140	

事業名	地域支援事業				
費目	款	地域支援事業費	項		目
事業費	481,796 千円			予算書	212~223 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的として実施するもの。			
事業の内容	1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。 2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所での住民主体の運動や交流を促進し、住民同士のつながりを強化する介護予防を通じた地域づくりの推進。 3. 包括的支援事業 地域包括支援センター（市内7か所）の相談体制充実やリハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施、認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携推進事業などにより、「地域包括ケアシステム」の充実・強化に取り組む。 4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。（配食サービス、緊急通報システムなど） 5. 地域包括支援センター運営費			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	153,387	地域支援事業交付金(20/100, 38.5/100)等	171
	府支出金	70,864	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.25/100)等	177
	地方債	-		
	その他	177,326	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.25/100)等	-
	一般財源	80,219		
担当課	高齢者支援 課		課長名	小酒 由美子
			内線番号	2140

令和2年度 主な事務事業調

No. 154

事業名	後期高齢者医療事業				
費目	款		項		目
事業費	1,402,850 千円			予算書	255～290 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。

令和元年度から実施されている、保険料軽減特例措置の見直しにより、令和元年度は8割軽減に該当している低所得の方が7割軽減に、8.5割軽減に該当している方は、7.75割軽減に変更となる。

30年度	元年度	2年度
9割軽減	8割軽減	7割軽減
8.5割軽減	8.5割軽減	7.75割軽減

事業の内容

○後期高齢者医療広域連合納付金 1,366,590千円

- ・保険料等分 1,053,454千円
- ・保険基盤安定分 288,771千円
- ・事務費分 24,365千円

○一般管理経費等 29,200千円

○徴収費 5,000千円

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	349,395	繰入金 ほか	-
一 般 財 源	1,053,455		

担当課

保険医療 課

課長名

野村 直司

内線番号

2160

令和2年度予算案の概要について
（一般会計・特別会計）

舞 鶴 市

1 一般会計予算の概要

① 予算規模

(1) 前年度比較

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
一般会計予算額	34,878,580	34,222,470	656,110	1.9

(2) 歳入予算の状況

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引 C=A-B	増減率 C/B	※歳入 構成比
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	11,403,600	11,486,000	△ 82,400	△ 0.7	32.7

【現年度賦課分】

市民税	4,369,600	4,366,700	2,900	0.1
個人	3,885,300	3,833,900	51,400	1.3
法人	484,300	532,800	△ 48,500	△ 9.1
固定資産税	6,158,700	6,231,200	△ 72,500	△ 1.2
土地・家屋	3,955,900	3,921,900	34,000	0.9
償却資産	2,135,100	2,243,300	△ 108,200	△ 4.8
国有資産等所在市町村交付金	67,700	66,000	1,700	2.6
軽自動車税	268,600	249,400	19,200	7.7
市たばこ税	538,400	567,300	△ 28,900	△ 5.1
計	11,335,300	11,414,600	△ 79,300	△ 0.7

2 地方譲与税	329,500	316,400	13,100	4.1	0.9
---------	---------	---------	--------	-----	-----

【内訳】

自動車重量譲与税	198,500	198,000	500	0.3
地方揮発油譲与税	72,000	74,600	△ 2,600	△ 3.5
森林環境譲与税	33,300	15,700	17,600	112.1
特別とん譲与税	25,700	28,100	△ 2,400	△ 8.5

3 利子割交付金	8,800	19,000	△ 10,200	△ 53.7	0.0
----------	-------	--------	----------	--------	-----

4 配当割交付金	69,800	76,500	△ 6,700	△ 8.8	0.2
----------	--------	--------	---------	-------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	35,300	67,000	△ 31,700	△ 47.3	0.1
---------------	--------	--------	----------	--------	-----

6 法人事業税交付金	35,400	0	35,400	皆増	0.1
------------	--------	---	--------	----	-----

7 地方消費税交付金	1,842,000	1,430,200	411,800	28.8	5.3
うち、社会保障財源化分	987,000	606,000	381,000	62.9	

8 環境性能割交付金	24,000	19,100	4,900	25.7	0.1
------------	--------	--------	-------	------	-----

9 ゴルフ場利用税交付金	4,200	4,700	△ 500	△ 10.6	0.0
--------------	-------	-------	-------	--------	-----

10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,000	133,000	0	0.0	0.4
----------------------	---------	---------	---	-----	-----

11 地方特例交付金	84,000	175,332	△ 91,332	△ 52.1	0.2
うち、子ども・子育て支援臨時交付金	0	92,232	△ 92,232	皆減	

12 地方交付税	5,912,000	5,850,500	61,500	1.1	17.0
----------	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

普通交付税	5,112,000	5,050,500	61,500	1.2	14.7
特別交付税	800,000	800,000	0	0.0	2.3
※ 臨時財政対策債	1,214,800	1,296,800	△ 82,000	△ 6.3	3.5
※ 実質的な交付税額	7,126,800	7,147,300	△ 20,500	△ 0.3	20.4

13 交通安全対策特別交付金	7,600	8,700	△ 1,100	△ 12.6	0.0
----------------	-------	-------	---------	--------	-----

14 分担金及び負担金	47,355	152,042	△ 104,687	△ 68.9	0.1
-------------	--------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

被災市町村負担金	3,941	0	3,941	皆増	
保育所保育料（私立）	17,397	125,496	△ 108,099	△ 86.1	

15 使用料及び手数料	600,038	630,776	△ 30,738	△ 4.9	1.7
-------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

引揚記念館入館料	25,425	21,986	3,439	15.6	
赤れんが博物館入館料	13,200	11,400	1,800	15.8	
保育所使用料（公立）	22,425	43,649	△ 21,224	△ 48.6	
認定こども園使用料（公立）	8,400	12,279	△ 3,879	△ 31.6	
可燃ごみ処分手数料	168,000	175,000	△ 7,000	△ 4.0	
墓園使用料	2,500	1,250	1,250	100.0	

16 国庫支出金	6,108,057	5,430,638	677,419	12.5	17.5
----------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

国庫負担金	4,201,290	4,041,862	159,428	3.9
うち 介護保険低所得者保険料軽減負担金	54,235	27,195	27,040	99.4
子どものための教育・保育給付交付金(民生費・教育費)	739,515	673,109	66,406	9.9
児童扶養手当給付費負担金	111,568	148,103	△ 36,535	△ 24.7
障害児施設給付費等負担金	116,605	99,871	16,734	16.8
子育てのための施設等利用給付交付金(民生費・教育費)	193,612	0	193,612	皆増
生活保護費負担金	1,128,003	1,214,710	△ 86,707	△ 7.1

国庫補助金	1,889,914	1,370,497	519,417	37.9
うち エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	139,728	0	139,728	皆増
地方創生推進交付金	101,883	49,727	52,156	104.9
個人番号カード交付事業費補助金	49,107	9,863	39,244	397.9
個人番号カード交付事務費補助金	18,389	0	18,389	皆増
先導的官民連携支援事業補助金	0	16,482	△ 16,482	皆減
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	561,265	320,542	240,723	75.1
プレミアム付商品券事業費補助金	0	100,000	△ 100,000	皆減
プレミアム付商品券事務費補助金	0	30,000	△ 30,000	皆減
社会資本整備総合交付金	405,900	278,876	127,024	45.5
道路メンテナンス事業補助金	59,400	0	59,400	皆増
都市構造再編集集中支援事業交付金	18,300	0	18,300	皆増
地域居住機能再生推進事業費補助金	0	29,146	△ 29,146	皆減
幼稚園就園奨励費補助金	0	24,476	△ 24,476	皆減

「地方創生推進交付金」充当事業

事業名	充当額	事業名	充当額
シティブランディング戦略事業費	2,850	福祉事業所製品販売促進事業費	175
行財政改革推進経費	750	高齢者外出支援事業費	3,562
広報活動経費	1,200	保育士の就業促進補助金	1,500
ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業費	609	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	1,440
引揚の史実継承事業費	2,044	保育所等発達支援事業費補助金	16,050
日本遺産プロモーション事業費	3,469	地元就職・転職支援事業費	944
舞鶴版 Society5.0 for SDGs推進事業費	23,396	6次産業化推進事業費	225
持続可能なまちづくり普及展開事業費	470	大河ドラマ活用まちなか回遊事業費	3,625
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,052	京都舞鶴港クルーズ推進事業費	3,445
まちなか暮らし推進事業費	2,490	海の京都DMO負担金	5,541
わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金	800	不登校支援等推進経費	1,000
成年後見支援センター運営事業費	4,049	英語指導助手設置経費	9,636
農福連携推進事業費	100	私立幼稚園すくすく育成補助金	11,211
障害者しごとサポートセンター運営事業費	250		

「特定防衛施設周辺整備調整交付金」
充当事業

事業名	充当額
防衛施設周辺整備事業費（道路）	4,000
施設整備事業費（小学校）	4,000
施設整備事業費（中学校）	2,000
学校給食運営経費（小学校）	80,000
学校給食運営経費（中学校）	55,000

「防衛施設周辺民生安定施設整備
事業費補助金」充当事業

事業名	充当額
地方創生拠点整備事業費	303,480
清掃事務所第一工場整備事業費	257,785

国庫委託金	16,853	18,279	△ 1,426	△ 7.8
-------	--------	--------	---------	-------

17 府支出金	3,175,900	2,903,744	272,156	9.4	9.1
---------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

府負担金	1,664,141	1,558,029	106,112	6.8
うち 国民健康保険基盤安定負担金	227,405	237,342	△ 9,937	△ 4.2
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	216,577	196,516	20,061	10.2
介護保険低所得者保険料軽減負担金	27,117	13,597	13,520	99.4
障害児施設給付費等負担金	58,302	48,885	9,417	19.3
子育てのための施設等利用給付交付金（民生費・教育費）	96,806	0	96,806	皆増
緊急救助活動費負担金	0	6,744	△ 6,744	皆減

府補助金	1,325,862	1,131,305	194,557	17.2
うち きょうと地域連携交付金	120,000	122,800	△ 2,800	△ 2.3
福祉医療助成事業費補助金	96,994	101,683	△ 4,689	△ 4.6
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	182,919	0	182,919	皆増
老人医療助成事業費等補助金	34,198	39,897	△ 5,699	△ 14.3
地方改善施設整備費補助金	31,500	20,250	11,250	55.6
子ども・子育て支援整備交付金	9,641	0	9,641	皆増
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	2,423	15,130	△ 12,707	△ 84.0
京野菜等生産加速化事業費補助金	10,437	26,300	△ 15,863	△ 60.3
茶業振興対策事業費補助金	4,600	0	4,600	皆増
新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	10,500	19,500	△ 9,000	△ 46.2
子どものための教育・保育給付交付金	42,230	8,996	33,234	369.4

「きょうと地域連携交付金」主な充当事業

事業名	充当額	事業名	充当額
公共施設管理事業費	4,300	公的病院救急医療体制確保事業費補助金	7,500
世界記憶遺産国際ブランド推進事業費	1,800	災害に強い農場づくり支援事業費補助金	2,000
障害児通園事業費補助金	10,900	企業誘致実現プロジェクト事業費	15,300
保育士の処遇改善事業費補助金	10,000	国際交流活動推進費	4,900
休日救急輪番制事業費	11,500	夢チャレンジサポート事業費	4,200
「地域医療の充実」共同研究事業費	6,500	ウズベキスタンホストタウン推進等事業費	4,900

府委託金	185,897	214,410	△ 28,513	△ 13.3
うち 京都府議会議員一般選挙委託金	0	22,635	△ 22,635	皆減
参議院議員通常選挙委託金	0	44,684	△ 44,684	皆減
統計調査事務委託金	38,968	7,150	31,818	445.0
府営土地改良事業委託金	17,000	10,000	7,000	70.0

18 財産収入	97,140	95,406	1,734	1.8	0.3
---------	--------	--------	-------	-----	-----

19 寄附金	53,963	13,413	40,550	302.3	0.2
--------	--------	--------	--------	-------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄附金	52,738	12,396	40,342	325.4
-----------	--------	--------	--------	-------

20 繰入金	871,302	1,077,888	△ 206,586	△ 19.2	2.5
--------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

減債基金繰入金	236	100,229	△ 99,993	△ 99.8
都市開発推進基金繰入金	398,000	388,000	10,000	2.6
市民福祉ささえあい基金繰入金	46,769	49,777	△ 3,008	△ 6.0
豊かな森を育てる基金（府民税交付金分）繰入金	2,732	0	2,732	皆増
財政調整積立金繰入金（旧市場分除く）	296,000	410,000	△ 114,000	△ 27.8

21 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
--------	---	---	---	-----	-----

22 諸収入	902,424	1,020,830	△ 118,406	△ 11.6	2.6
--------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

中小企業資金融資制度貸付金収入	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,000	41,170	△ 40,170	△ 97.6
消防団員損害補償費	2,153	5,979	△ 3,826	△ 64.0
後期高齢者医療保健事業補助金	50,407	31,415	18,992	60.5
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	5,440	0	5,440	皆増
高齢者外出支援チケット販売収入	13,856	11,000	2,856	26.0

23 市債	3,133,200	3,249,500	△ 116,300	△ 3.6	9.0
-------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	1,918,400	1,952,700	△ 34,300	△ 1.8
臨時財政対策債	1,214,800	1,296,800	△ 82,000	△ 6.3

自動車取得税交付金	0	61,800	△ 61,800	皆減
-----------	---	--------	----------	----

(3) 歳出(目的別)の状況

款	令和2年度 A 千円	令和元年度 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
---	------------------	------------------	-------------------	-----------------	-----------------

1 議会費	317,880	323,370	△ 5,490	△ 1.7	0.9
-------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
議員報酬等経費	184,048	183,031	1,017	0.6
情報化推進事業費	9,203	11,054	△ 1,851	△ 16.7
地方議会議員共済会給付等負担金	48,936	50,995	△ 2,059	△ 4.0

2 総務費	4,702,340	4,272,340	430,000	10.1	13.5
-------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増額事由】

	事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
新	地域の魅力発信等向上事業費	139,728	0	139,728	皆増
新	シティブランディング戦略事業費	5,750	0	5,750	皆増
	グループウェアシステム等管理経費	101,554	82,115	19,439	23.7
	庁舎管理経費	70,062	55,873	14,189	25.4
	公共施設一元管理経費	65,000	49,407	15,593	31.6
新	ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業費	10,000	0	10,000	皆増
	地方創生拠点整備事業費	469,442	315,564	153,878	48.8
新	舞鶴版 Society 5.0 for SDGs 推進事業費	62,171	0	62,171	皆増
	ふるさと応援推進事業費	10,534	5,671	4,863	85.8
新	電源立地地域対策基金積立金	190,000	0	190,000	皆増
新	証明書等コンビニ交付サービス事業費	5,041	0	5,041	皆増
新	マイナンバーカード交付促進事業費	18,389	0	18,389	皆増
	個人番号カード関連事務交付金	49,107	9,863	39,244	397.9
新	国勢調査経費	38,070	0	38,070	皆増

【主な減額事由】

	職員給与費（うち退職手当△74,013千円）	2,172,538	2,251,453	△ 78,915	△ 3.5
	庁舎改修事業費	32,277	49,585	△ 17,308	△ 34.9
	財産管理経費	42,077	53,801	△ 11,724	△ 21.8
	総合文化会館管理運営経費	56,900	75,584	△ 18,684	△ 24.7
	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	81,224	107,746	△ 26,522	△ 24.6
	固定資産税評価替経費	7,755	31,483	△ 23,728	△ 75.4
	府議会議員選挙経費	0	22,635	△ 22,635	皆減
	参議院議員通常選挙経費	0	44,684	△ 44,684	皆減

3 民生費	12,555,990	12,713,860	△ 157,870	△ 1.2	36.0
-------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増額事由】

	事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
新	SDGs ジェンダー平等支援事業費	2,932	0	2,932	皆増
	障害者共同生活援助給付費	110,000	97,900	12,100	12.4
新	医療的ケア児（者）支援事業費	14,437	0	14,437	皆増
新	地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	182,919	0	182,919	皆増
	介護保険事業会計繰出金	1,345,212	1,281,647	63,565	5.0
	後期高齢者医療事業会計繰出金	346,996	330,296	16,700	5.1
	市民交流センター施設整備事業費	42,000	27,000	15,000	55.6
新	給食費補足給付事業費	2,430	0	2,430	皆増
新	私立認定こども園等施設整備事業費補助金	6,600	0	6,600	皆増
	保育所等発達支援事業費補助金	32,100	22,788	9,312	40.9
	施設型給付費	1,023,403	494,036	529,367	107.2
	障害児通所給付費	223,304	189,448	33,856	17.9
新	放課後児童クラブ整備事業費	31,035	0	31,035	皆増
新	旧西乳児保育所除却経費	17,322	0	17,322	皆増
	保育所管理運営経費	190,211	156,340	33,871	21.7

【主な減額事由】

	民生児童委員改選経費	0	1,347	△ 1,347	皆減
	国民健康保険事業会計繰出金	645,623	654,008	△ 8,385	△ 1.3
	プレミアム付商品券発行事業費	0	130,000	△ 130,000	皆減
	障害者自立支援医療給付費	110,000	130,000	△ 20,000	△ 15.4
	老人医療助成費	69,416	81,072	△ 11,656	△ 14.4
	保育委託事業費	205,525	823,912	△ 618,387	△ 75.1
	子育て支援医療助成費	215,405	234,554	△ 19,149	△ 8.2
	児童手当給付費	1,093,075	1,109,769	△ 16,694	△ 1.5
	児童扶養手当給付費	335,277	443,964	△ 108,687	△ 24.5
	公立保育所改修整備事業費	0	10,300	△ 10,300	皆減
	旧東保育所除却経費	0	15,600	△ 15,600	皆減
	生活保護扶助費	1,525,046	1,643,362	△ 118,316	△ 7.2
	被災者住宅応急借上経費	0	6,744	△ 6,744	皆減
	地域再建被災者住宅等支援事業補助金	3,590	22,630	△ 19,040	△ 84.1

4 衛生費	3,669,700	3,541,920	127,780	3.6	10.5
-------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増額事由】

	事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
	風しん追加的対策事業費	17,975	8,322	9,653	116.0
新	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費	17,800	0	17,800	皆増
新	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定経費	6,000	0	6,000	皆増
	清掃事務所第一工場整備事業費	515,572	21,938	493,634	2,250.1
拡	「地域医療の充実」共同研究事業費	13,000	3,000	10,000	333.3

【主な減額事由】

斎場施設整備事業費	9,526	34,400	△ 24,874	△ 72.3
ごみ減量化推進事業費	75,641	96,671	△ 21,030	△ 21.8
次期最終処分場整備事業費	414,072	441,126	△ 27,054	△ 6.1
清掃事務所施設改修事業費	163,946	223,747	△ 59,801	△ 26.7
し尿処理施設改築事業費	0	185,376	△ 185,376	皆減
し尿処理施設管理運営経費	92,896	140,850	△ 47,954	△ 34.0
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	0	31,000	△ 31,000	皆減

5 労働費	56,480	64,830	△ 8,350	△ 12.9	0.2
-------	--------	--------	---------	--------	-----

【主な増減事由】

事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
勤労者福祉センター整備事業費	0	7,200	△ 7,200	皆減

6 農林水産業費	850,860	869,170	△ 18,310	△ 2.1	2.4
----------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増額事由】

事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
農地集積・集約化推進事業費	9,012	5,580	3,432	61.5
新 加佐地域大庄屋上野家施設整備事業費	2,530	0	2,530	皆増
新 茶業振興対策事業費	5,100	1,300	3,800	292.3
新 集落営農法人経営力強化事業費	1,058	0	1,058	皆増
基盤整備促進事業費	18,000	11,000	7,000	63.6
安心・安全な里山環境改善事業費	12,332	9,450	2,882	30.5
拡 森林経営管理推進経費	28,300	12,700	15,600	122.8
漁村再生交付金事業費	71,300	68,250	3,050	4.5
舞鶴漁港整備事業費負担金	28,000	22,000	6,000	27.3

【主な減額事由】

農村移住・交流促進事業費	15,046	19,914	△ 4,868	△ 24.4
舞鶴のお野菜普及事業費	483	2,914	△ 2,431	△ 83.4
万願寺甘とう振興事業費	11,159	27,022	△ 15,863	△ 58.7
京の水田農業総合対策事業費補助金	2,882	6,512	△ 3,630	△ 55.7
農業次世代人材投資事業費交付金	10,500	19,500	△ 9,000	△ 46.2
農村地域防災減災事業費	28,000	34,500	△ 6,500	△ 18.8
多面的機能支払事業費	52,335	57,057	△ 4,722	△ 8.3
土地改良事業費補助金	5,000	7,000	△ 2,000	△ 28.6
林業センター整備事業費	4,657	10,109	△ 5,452	△ 53.9
森林整備地域活動支援交付事業費	0	1,604	△ 1,604	皆減
緑の公共事業費	2,781	5,792	△ 3,011	△ 52.0
林道維持事業費	9,018	11,000	△ 1,982	△ 18.0

7 商 工 費	1,149,470	1,266,590	△ 117,120	△ 9.2	3.3
---------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増額事由】

事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
新 グループ観光促進事業費	3,000	0	3,000	皆増
企業誘致実現プロジェクト事業費	141,663	106,635	35,028	32.8
拡 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	32,600	24,800	7,800	31.5

【主な減額事由】

舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業費	8,085	12,048	△ 3,963	△ 32.9
着地型観光推進事業費	14,934	17,575	△ 2,641	△ 15.0
周遊観光バス運行事業費補助金	0	3,000	△ 3,000	皆減
商工観光センター改修事業費	16,973	63,800	△ 46,827	△ 73.4
中小企業融資制度貸付金	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7
国際交流活動推進費	14,460	18,019	△ 3,559	△ 19.8

8 土 木 費	3,741,310	3,783,350	△ 42,040	△ 1.1	10.7
---------	-----------	-----------	----------	-------	------

【主な増額事由】

事業名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
地籍調査事業費	17,399	14,724	2,675	18.2
交通安全推進事業費	81,450	22,750	58,700	258.0
幹線道路整備事業費	617,100	247,000	370,100	149.8
道路浸水対策事業費	30,000	22,000	8,000	36.4
橋りょう長寿命化事業費	86,570	51,400	35,170	68.4
新 まちづくり推進事業費	42,200	0	42,200	皆増
下水道事業会計出資金	245,530	238,779	6,751	2.8

【主な減額事由】

道路舗装修繕事業費	11,000	31,000	△ 20,000	△ 64.5
道路施設修繕事業費	48,400	62,000	△ 13,600	△ 21.9
道路除雪対策事業費	58,140	82,271	△ 24,131	△ 29.3
道路施設長寿命化事業費	37,500	99,700	△ 62,200	△ 62.4
浸水対策事業費	14,950	30,650	△ 15,700	△ 51.2
急傾斜対策等促進事業費負担金	14,000	30,600	△ 16,600	△ 54.2
京都舞鶴港整備事業費負担金	2,000	90,000	△ 88,000	△ 97.8
中心市街地活性化事業費	0	63,000	△ 63,000	皆減
西舞鶴道路整備等促進事業費	20,000	46,673	△ 26,673	△ 57.1
下水道事業会計補助金	1,363,429	1,398,487	△ 35,058	△ 2.5
花のあるまちづくり事業費	0	9,025	△ 9,025	皆減
公営住宅改善事業費	358	83,551	△ 83,193	△ 99.6

9 消 防 費	1,288,770	1,348,150	△ 59,380	△ 4.4	3.7
---------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増額事由】

事 業 名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
消防団員退職報償金	30,924	28,127	2,797	9.9
消防施設維持管理経費	11,644	9,627	2,017	21.0
新 ハザードマップ作成事業費	5,340	0	5,340	皆増

【主な減額事由】

職員給与費（うち、退職手当△309千円）	1,020,930	1,026,099	△ 5,169	△ 0.5
消防団活性化対策事業費	1,889	5,612	△ 3,723	△ 66.3
消防施設整備事業費	46,011	55,506	△ 9,495	△ 17.1
高機能消防指令システム更新整備事業費	8,492	52,103	△ 43,611	△ 83.7
舞鶴市地域防災計画見直し事業費	1,000	3,300	△ 2,300	△ 69.7

10 教 育 費	2,916,630	2,500,520	416,110	16.6	8.4
----------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増額事由】

事 業 名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
職員給与費（うち、退職手当+12,666千円）	420,224	386,248	33,976	8.8
教育用コンピュータ経費（教育総務費）	69,899	54,173	15,726	29.0
新 小学生によるまちを元気にするプロジェクト事業費	3,000	0	3,000	皆増
教科書改訂等経費	51,099	4,318	46,781	1,083.4
新 給食費補足給付事業費	7,938	0	7,938	皆増
新 一時預かり事業費補助金	9,750	0	9,750	皆増
施設等利用費	378,224	182,500	195,724	107.2
拡 施設型給付費	317,526	65,049	252,477	388.1
拡 歴史文化資産活用経費	24,935	15,796	9,139	57.9
新 ウズベキスタンホストタウン推進等事業費	16,145	0	16,145	皆増
新 東京2020オリンピック聖火リレー事業費	6,000	0	6,000	皆増

【主な減額事由】

教員長期派遣事業費	0	7,024	△ 7,024	皆減
学校ICT環境整備事業費	0	15,592	△ 15,592	皆減
教育用コンピュータ経費（小学校）	4,335	20,287	△ 15,952	△ 78.6
私立幼稚園就園奨励費補助金	0	81,627	△ 81,627	皆減
社会教育施設整備事業費	5,063	15,441	△ 10,378	△ 67.2
公民館施設整備事業費	19,043	43,809	△ 24,766	△ 56.5

11 公 債 費	3,619,150	3,528,370	90,780	2.6	10.4
----------	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

事 業 名	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	差引 C=A-B (千円)	増減率 C/B %
元金	3,434,955	3,303,090	131,865	4.0
利子	184,195	225,280	△ 41,085	△ 18.2

12 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
----------	--------	--------	---	-----	-----

(4) 歳出(性質別)の状況

性質別	令和2年度 A 千円	令和元年度 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
-----	------------------	------------------	-------------------	-----------------	-----------------

義務的経費	18,427,621	18,313,490	114,131	0.6	52.8
--------------	-------------------	-------------------	----------------	------------	-------------

人件費	6,728,040	6,713,137	14,903	0.2	19.3
------------	------------------	------------------	---------------	------------	-------------

【主な増減事由】

一般職給与費（退職手当を除く）	4,334,875	4,378,025	△ 43,150	△ 1.0
一般職職員給与費（退職手当）	366,268	427,924	△ 61,656	△ 14.4
市町村職員共済組合等負担金	900,813	906,799	△ 5,986	△ 0.7
会計年度任用職員給与（※）	717,059	635,455	81,604	12.8
会計年度任用職員社会保険料（※）	98,210	74,365	23,845	32.1

※ 令和元年度は一般職非常勤職員

扶助費	8,080,431	8,071,983	8,448	0.1	23.1
------------	------------------	------------------	--------------	------------	-------------

【主な増額事由】

障害者共同生活援助給付費	110,000	97,900	12,100	12.4
施設型給付費（民生費・教育費）	1,340,929	559,085	781,844	139.8
施設等利用費（民生費・教育費）	387,224	188,600	198,624	105.3
障害児通所給付費	222,590	188,147	34,443	18.3

【主な減額事由】

障害者自立支援医療給付費	109,800	129,800	△ 20,000	△ 15.4
老人医療助成費	65,928	76,948	△ 11,020	△ 14.3
保育委託事業費	205,525	823,912	△ 618,387	△ 75.1
子育て支援医療助成費	207,587	226,122	△ 18,535	△ 8.2
児童手当給付費	1,089,720	1,105,740	△ 16,020	△ 1.4
児童扶養手当給付費	334,707	441,263	△ 106,556	△ 24.1
生活保護扶助費	1,525,046	1,643,362	△ 118,316	△ 7.2
私立幼稚園就園奨励費補助金	0	81,588	△ 81,588	皆減

公債費	3,619,150	3,528,370	90,780	2.6	10.4
------------	------------------	------------------	---------------	------------	-------------

【主な増減事由】

元金	3,434,955	3,303,090	131,865	4.0
利子	184,195	225,280	△ 41,085	△ 18.2

その他	12,441,608	12,539,435	△ 97,827	△ 0.8	35.7
------------	-------------------	-------------------	-----------------	--------------	-------------

物件費	4,354,675	4,445,746	△ 91,071	△ 2.0	12.5
------------	------------------	------------------	-----------------	--------------	-------------

【主な増額事由】

グループウェアシステム等管理経費	101,554	82,115	19,439	23.7
庁舎管理経費	66,521	53,296	13,225	24.8
公共施設一元管理経費	65,000	49,407	15,593	31.6
新緑版Society5.0 for SDGs推進事業費	51,171	0	51,171	皆増
マイナンバーカード交付促進事業費	13,827	0	13,827	皆増
旧西乳児保育所除却経費	17,322	0	17,322	皆増
「地域医療の充実」共同研究事業費	13,000	3,000	10,000	333.3
森林経営管理推進経費	28,300	12,700	15,600	122.8
教育用コンピュータ経費（教育総務費）	69,899	54,173	15,726	29.0
教科書改訂等経費（小学校費）	51,099	4,318	46,781	1,083.4

【主な減額事由】

財産管理経費	31,530	50,341	△ 18,811	△ 37.4
固定資産税評価替経費	7,755	31,483	△ 23,728	△ 75.4
参議院議員通常選挙経費	0	24,861	△ 24,861	皆減
プレミアム付商品券発行事業費	0	30,000	△ 30,000	皆減
旧東保育所除却経費	0	15,600	△ 15,600	皆減
ごみ減量化推進事業費	73,217	94,084	△ 20,867	△ 22.2
し尿処理施設管理運営経費	92,321	140,252	△ 47,931	△ 34.2
公営住宅改善事業費	0	75,933	△ 75,933	皆減
学校ICT環境整備事業費	0	15,592	△ 15,592	皆減
教育用コンピュータ経費（小学校費）	4,335	20,287	△ 15,952	△ 78.6

維持補修費	207,706	241,188	△ 33,482	△ 13.9	0.6
--------------	----------------	----------------	-----------------	---------------	------------

【主な増減事由】

(目) 清掃事務所管理費	17,812	3,789	14,023	370.1
(目) 道路維持費	107,862	150,799	△ 42,937	△ 28.5
(目) 河川総務費	6,498	8,835	△ 2,337	△ 26.5
(目) 公園費	5,000	7,040	△ 2,040	△ 29.0

補助費等	3,450,844	3,601,754	△ 150,910	△ 4.2	9.9
-------------	------------------	------------------	------------------	--------------	------------

【主な増額事由】

個人番号カード関連事務交付金	49,107	9,863	39,244	397.9
医療的ケア児（者）支援事業費	5,698	0	5,698	皆増
給食費補足給付事業費	10,368	0	10,368	皆増
保育所等発達支援事業費補助金	32,100	22,788	9,312	40.9
企業誘致実現プロジェクト事業費	30,976	15,207	15,769	103.7
公園緑地整備事業費	5,851	0	5,851	皆増
ウズベキスタンホストタウン推進等事業費	10,498	213	10,285	4,828.6

【主な減額事由】

過年度税収入還付金	25,000	35,000	△ 10,000	△ 28.6
府議会議員選挙経費	0	9,858	△ 9,858	皆減
参議院議員通常選挙経費	0	11,826	△ 11,826	皆減
プレミアム付商品券発行事業費	0	100,000	△ 100,000	皆減
水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）	8,461	15,604	△ 7,143	△ 45.8
農業次世代人材投資事業費交付金	10,500	19,500	△ 9,000	△ 46.2
下水道事業会計補助金	1,363,429	1,398,487	△ 35,058	△ 2.5
花のあるまちづくり事業費	0	8,859	△ 8,859	皆減

積立金	222,135	29,835	192,300	644.5	0.6
------------	----------------	---------------	----------------	--------------	------------

【主な増減事由】

ふるさと応援基金積立金	1,582	4,676	△ 3,094	△ 66.2
電源立地地域対策基金積立金	190,000	0	190,000	皆増
豊かな森を育てる基金積立金（森林環境譲与税分）	2,000	0	2,000	皆増

投資及び出資貸付金	937,734	1,032,265	△ 94,531	△ 9.2	2.7
------------------	----------------	------------------	-----------------	--------------	------------

【主な増減事由】

水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	116,540	111,582	4,958	4.4
下水道事業会計出資金	245,530	238,779	6,751	2.8
中小企業融資制度貸付金	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7

繰出金	3,258,514	3,178,647	79,867	2.5	9.4
-----	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金	645,623	654,008	△ 8,385	△ 1.3
後期高齢者医療療養給付費負担金	945,048	936,786	8,262	0.9
介護保険事業会計繰出金	1,345,212	1,281,647	63,565	5.0
後期高齢者医療事業会計繰出金	322,631	305,743	16,888	5.5

予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
-----	--------	--------	---	-----	-----

投資的経費	4,009,351	3,369,545	639,806	19.0	11.5
-------	-----------	-----------	---------	------	------

普通建設事業費	4,009,351	3,369,545	639,806	19.0	11.5
---------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増額事由】

地域の魅力発信等向上事業費	139,728	0	139,728	皆増
引揚記念館整備事業費	8,286	0	8,286	皆増
地方創生拠点整備事業費	460,442	299,082	161,360	54.0
舞鶴Society5.0 for SDGs推進事業費	10,000	0	10,000	皆増
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	182,919	0	182,919	皆増
市民交流センター施設整備事業費	42,000	27,000	15,000	55.6
私立認定こども園等施設整備事業費補助金	6,600	0	6,600	皆増
放課後児童クラブ整備事業費	31,035	0	31,035	皆増
清掃事務所第一工場整備事業費	513,395	21,938	491,457	2,240.2
漁村再生交付金事業費	71,300	65,000	6,300	9.7
舞鶴漁港整備事業費負担金	28,000	22,000	6,000	27.3
企業誘致実現プロジェクト事業費	108,470	89,000	19,470	21.9
(目) 道路新設改良費	987,590	649,398	338,192	52.1
(目) 橋りょう費	60,090	14,900	45,190	303.3
まちづくり推進事業費	36,700	0	36,700	皆増

【主な減額事由】

庁舎改修事業費	32,277	48,285	△ 16,008	△ 33.2
北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	19,952	44,044	△ 24,092	△ 54.7
公立保育所改修整備事業費	0	10,300	△ 10,300	皆減
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	3,590	22,500	△ 18,910	△ 84.0
斎場施設整備事業費	9,526	34,400	△ 24,874	△ 72.3
次期最終処分場整備事業費	413,930	441,126	△ 27,196	△ 6.2
清掃事務所施設改修事業費	163,946	223,747	△ 59,801	△ 26.7
し尿処理施設改築事業費	0	185,376	△ 185,376	皆減
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	0	31,000	△ 31,000	皆減
商工観光センター改修事業費	16,973	63,800	△ 46,827	△ 73.4
京都舞鶴港整備事業費負担金	2,000	90,000	△ 88,000	△ 97.8
中心市街地活性化事業費	0	63,000	△ 63,000	皆減
(目) 街路事業費	31,551	66,490	△ 34,939	△ 52.5
(目) 住宅管理費	33,706	64,884	△ 31,178	△ 48.1
高機能消防指令システム更新整備事業費	0	52,103	△ 52,103	皆減
公民館施設整備事業費	19,043	43,809	△ 24,766	△ 56.5

② 基金残高の状況

	令和元年度末見込み	積立	取崩	令和2年度末見込み
	千円	千円	千円	千円
一般会計	8,769,580	222,135	871,302	8,120,413
財政調整積立金	2,106,622	0	296,000	1,810,622
減債基金	386,772	243	236	386,779
職員退職手当基金	550,000	0	100,000	450,000
その他	5,726,186	221,892	475,066	5,473,012
特別会計	1,194,795	910	356,713	838,992
計	9,964,375	223,045	1,228,015	8,959,405

③ 市債残高の状況

	令和元年度末見込み	償還	借入	令和2年度末見込み
	千円	千円	千円	千円
一般会計	37,823,663	3,434,955	3,133,200	37,521,908
建設地方債	20,576,017	2,094,003	1,918,400	20,400,414
臨時財政対策債等	17,247,646	1,340,952	1,214,800	17,121,494
特別会計	35,960,159	2,403,643	1,907,400	35,463,916
企業会計	35,960,159	2,403,643	1,907,400	35,463,916
計	73,783,822	5,838,598	5,040,600	72,985,824

2 特別会計予算の概要

① 国民健康保険事業会計

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
予 算 額	7,883,970	8,144,450	△ 260,480	△ 3.2

(1) 世帯数及び被保険者数の見込(推計)

	人	人	人	%
被保険者数	16,310	17,090	△ 780	△ 4.6
未就学	353	407	△ 54	△ 13.3
就学～69歳	10,699	11,591	△ 892	△ 7.7
70～74歳	5,258	5,092	166	3.3

(2) 医療費の見込み(推計)

	円	円	円	%
一人当たり平均(年間)	408,216	386,424	21,792	5.6
	百万円	百万円	百万円	%
被保険者全体(年間)	6,658	6,604	54	0.8

(3) 被保険者一人あたり平均年間保険料

	円	円	円	%
医療給付費分	55,140	53,530	1,610	3.0
後期高齢者支援金分	20,900	19,910	990	5.0
計	76,040	73,440	2,600	3.5
介護納付金分	25,820	24,140	1,680	7.0

(4) 主な歳入の増減

	千円	千円	千円	%
国民健康保険料	1,346,760	1,358,756	△ 11,996	△ 0.9
府支出金	5,835,749	5,824,629	11,120	0.2
一般会計 繰入金	645,623	654,008	△ 8,385	△ 1.3
基金繰入金	45,908	294,966	△ 249,058	△ 84.4

(5) 主な歳出の増減

	千円	千円	千円	%
保険給付費	5,750,324	5,755,223	△ 4,899	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	1,859,088	2,117,130	△ 258,042	△ 12.2
保健事業費	119,154	121,189	△ 2,035	△ 1.7

② 貯木事業会計

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
予 算 額	1,040	1,030	10	1.0

③ 駐車場事業会計

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
予 算 額	73,120	51,560	21,560	41.8

(1) 主な歳入の増減

	千円	千円	千円	%
駐車場使用料	36,688	39,381	△ 2,693	△ 6.8
駐車場基金利子	96	158	△ 62	△ 39.2
基金繰入金	36,329	12,014	24,315	202.4

(2) 主な歳出の増減

	千円	千円	千円	%
施設整備事業費	45,000	22,400	22,600	100.9
駐車場基金積立金	96	158	△ 62	△ 39.2
施設管理経費	27,924	28,902	△ 978	△ 3.4

④ 介護保険事業会計

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
予 算 額	8,460,790	8,214,600	246,190	3.0
保険事業勘定	8,454,620	8,208,660	245,960	3.0
介護サービス事業勘定	6,170	5,940	230	3.9

(1) 被保険者数・要支援・要介護認定者数の見込

		人	人	人	%
第1号被保険者数	計画	25,502	25,602	△ 100	△ 0.4
	※実績		25,780		
要支援・要介護	計画	5,008	4,959	49	1.0
認定者数(65才以上)	※実績		5,102		

※11月末の実績値

(2) 保険給付費の見込み(計画)

		千円	千円	千円	%
保険給付費	計画	7,789,858	7,529,850	260,008	3.5
	※見込		7,184,646		

※11月末の見込値

(3) 第1号被保険者年間保険料(基準額)

	円	円	円	%
第1号被保険者	65,860	65,860	0	0.0

(4) 保険事業勘定の主な増減

《歳入》

	千円	千円	千円	%
介護保険料	1,427,977	1,489,195	△ 61,218	△ 4.1
国・支払基金・府 支出金（保険給付費分）	5,112,675	4,942,024	170,651	3.5
国・支払基金・府 支出金（地域支援事業分）	290,795	286,126	4,669	1.6
一般会計 繰入金	1,345,212	1,281,647	63,565	5.0
介護給付費分	973,731	941,230	32,501	3.5
地域支援事業分	86,022	89,215	△ 3,193	△ 3.6
低所得者保険料軽減分	108,471	54,390	54,081	99.4
事務費分	176,988	196,812	△ 19,824	△ 10.1
基金繰入金	273,561	204,917	68,644	33.5

《歳出》

	千円	千円	千円	%
保険給付費	7,789,858	7,529,850	260,008	3.5
地域支援事業費	481,796	475,574	6,222	1.3
介護予防・生活支援サービス事業費	223,508	221,149	2,359	1.1
一般介護予防事業費	25,389	32,531	△ 7,142	△ 22.0
包括的支援事業・任意事業費	232,131	221,150	10,981	5.0
その他諸費	768	744	24	3.2

(5) 介護サービス事業勘定の主な増減

	千円	千円	千円	%
歳入 サービス収入	6,168	5,938	230	3.9
歳出 介護予防支援事業費	6,059	5,829	230	3.9

⑤ 後期高齢者医療事業会計

	令和2年度 A	令和元年度 B	差 引 C=A-B	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
予 算 額	1,402,850	1,284,990	117,860	9.2

(1) 主な歳入の増減

	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,053,452	952,292	101,160	10.6
一般会計 繰入金	346,996	330,296	16,700	5.1
保険基盤安定分	288,771	262,022	26,749	10.2
事務費分	58,225	68,274	△ 10,049	△ 14.7

(2) 主な歳出の増減

	千円	千円	千円	%
一般管理費	29,200	39,521	△ 10,321	△ 26.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,366,590	1,238,869	127,721	10.3
保険料等分	1,053,454	952,294	101,160	10.6
保険基盤安定分	288,771	262,022	26,749	10.2
事務費分	24,365	24,553	△ 188	△ 0.8

令和2年度 舞鶴市予算案

区 分	2 年 度 (A) 千円	元 年 度 (B) 千円	(A)-(B) 千円	伸び率
一 般 会 計	34,878,580	34,222,470	656,110	1.9%
特 別 会 計	29,355,890	29,527,790	△ 171,900	△ 0.6%
総 額	64,234,470	63,750,260	484,210	0.8%

}

特 別 会 計

会 計	2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
国民健康保険事業会計	千円 7,883,970	千円 8,144,450	千円 △ 260,480	% △ 3.2
貯 木 事 業 会 計	1,040	1,030	10	1.0
駐 車 場 事 業 会 計	73,120	51,560	21,560	41.8
介 護 保 険 事 業 会 計	8,460,790	8,214,600	246,190	3.0
(保険事業勘定)	8,454,620	8,208,660	245,960	3.0
(介護サービス事業勘定)	6,170	5,940	230	3.9
後期高齢者医療事業会計	1,402,850	1,284,990	117,860	9.2
合 計	17,821,770	17,696,630	125,140	0.7

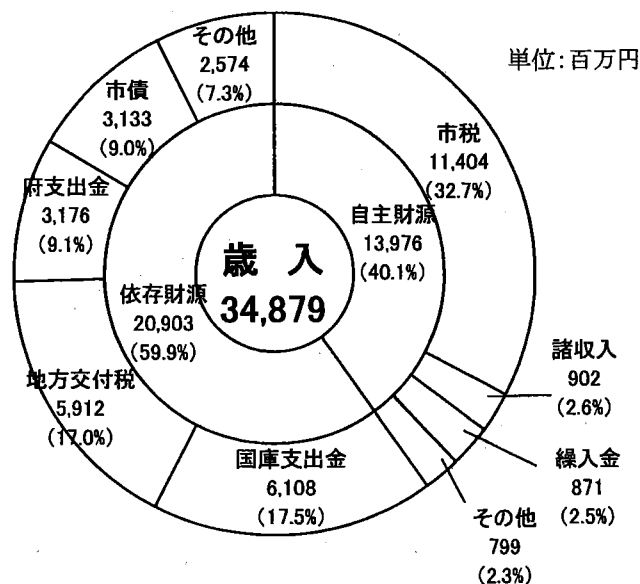
公 営 企 業 会 計

会 計	2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
水 道 事 業 会 計	3,513,700	3,541,800	△ 28,100	△ 0.8
下 水 道 事 業 会 計	6,950,500	7,100,150	△ 149,650	△ 2.1
病 院 事 業 会 計	1,069,920	1,189,210	△ 119,290	△ 10.0
合 計	11,534,120	11,831,160	△ 297,040	△ 2.5

特 別 会 計 総 計	29,355,890	29,527,790	△ 171,900	△ 0.6
-------------	------------	------------	-----------	-------

歳入予算自主・依存財源別内訳

区 分		2 年 度		元年度予算	差 引	伸び率
		予 算 額 (A)	構成比	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) × 100
自主財源	市 税	11,403,600	32.7	11,486,000	△ 82,400	△ 0.7
	分担金及び負担金	47,355	0.1	152,042	△ 104,687	△ 68.9
	使用料及び手数料	600,038	1.7	630,776	△ 30,738	△ 4.9
	財 産 収 入	97,140	0.3	95,406	1,734	1.8
	寄 附 金	53,963	0.2	13,413	40,550	302.3
	繰 入 金	871,302	2.5	1,077,888	△ 206,586	△ 19.2
	繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
	諸 収 入	902,424	2.6	1,020,830	△ 118,406	△ 11.6
計		13,975,823	40.1	14,476,356	△ 500,533	△ 3.5
依存財源	地 方 議 与 税	329,500	0.9	316,400	13,100	4.1
	利子割交付金	8,800	0.0	19,000	△ 10,200	△ 53.7
	配当割交付金	69,800	0.2	76,500	△ 6,700	△ 8.8
	株式等譲渡所得割交付金	35,300	0.1	67,000	△ 31,700	△ 47.3
	法人事業税交付金	35,400	0.1	0	35,400	皆 増
	地方消費税交付金	1,842,000	5.3	1,430,200	411,800	28.8
	環境性能割交付金	24,000	0.1	19,100	4,900	25.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,200	0.0	4,700	△ 500	△ 10.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,000	0.4	133,000	0	0.0
	地方特例交付金	84,000	0.2	175,332	△ 91,332	△ 52.1
	地 方 交 付 税	5,912,000	17.0	5,850,500	61,500	1.1
	交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	8,700	△ 1,100	△ 12.6
	国 庫 支 出 金	6,108,057	17.5	5,430,638	677,419	12.5
	府 支 出 金	3,175,900	9.1	2,903,744	272,156	9.4
	市 債	3,133,200	9.0	3,249,500	△ 116,300	△ 3.6
	(自動車取得税交付金)	0	0.0	61,800	△ 61,800	皆 減
計		20,902,757	59.9	19,746,114	1,156,643	5.9
合 計		34,878,580	100.0	34,222,470	656,110	1.9

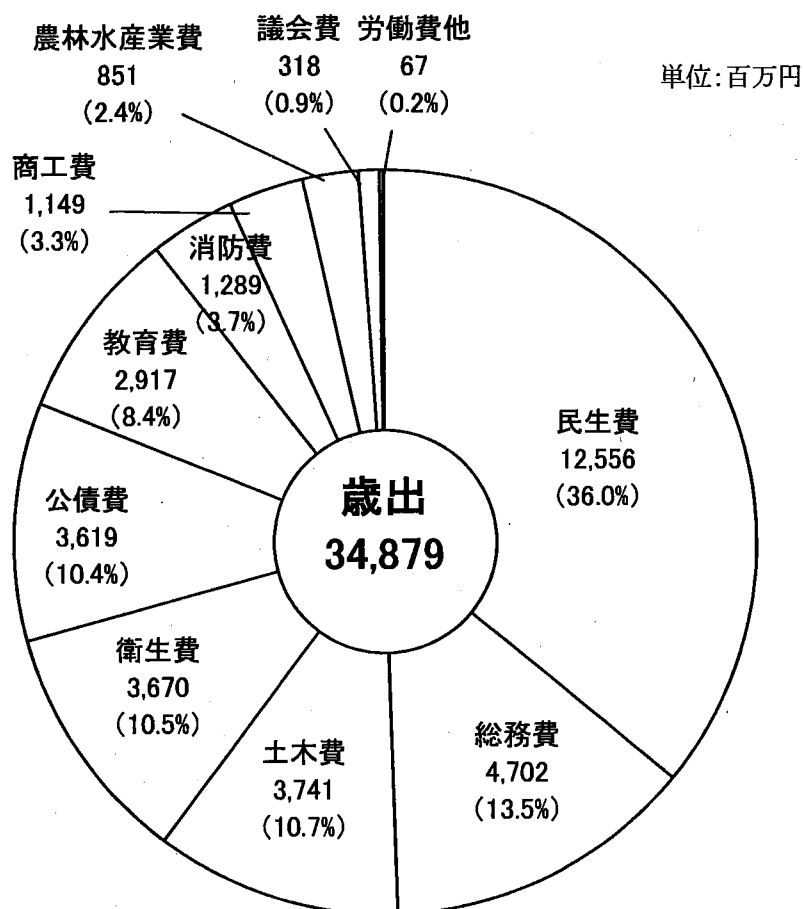


歳入予算性質別内訳

区 分	2 年 度		元年度予算 (B)	差 引		伸び率 (C)/(B) × 100
	予 算 額 (A)	構成比		(A) - (B)	(C)	
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 市 税	11,403,600	32.7	11,486,000	△ 82,400	△ 0.7	
2 地 方 譲 与 税	329,500	0.9	316,400	13,100	4.1	
3 利 子 割 交 付 金	8,800	0.0	19,000	△ 10,200	△ 53.7	
4 配 当 割 交 付 金	69,800	0.2	76,500	△ 6,700	△ 8.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	35,300	0.1	67,000	△ 31,700	△ 47.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,400	0.1	0	35,400	皆 増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,842,000	5.3	1,430,200	411,800	28.8	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.1	19,100	4,900	25.7	
9 ゴルフ場利用税交付金	4,200	0.0	4,700	△ 500	△ 10.6	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,000	0.4	133,000	0	0.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	84,000	0.2	175,332	△ 91,332	△ 52.1	
12 地 方 交 付 税	5,912,000	17.0	5,850,500	61,500	1.1	
13 交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	8,700	△ 1,100	△ 12.6	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	47,355	0.1	152,042	△ 104,687	△ 68.9	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	600,038	1.7	630,776	△ 30,738	△ 4.9	
16 国 庫 支 出 金	6,108,057	17.5	5,430,638	677,419	12.5	
17 府 支 出 金	3,175,900	9.1	2,903,744	272,156	9.4	
18 財 産 収 入	97,140	0.3	95,406	1,734	1.8	
19 寄 附 金	53,963	0.2	13,413	40,550	302.3	
20 繰 入 金	871,302	2.5	1,077,888	△ 206,586	△ 19.2	
21 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0	
22 諸 収 入	902,424	2.6	1,020,830	△ 118,406	△ 11.6	
23 市 債	3,133,200	9.0	3,249,500	△ 116,300	△ 3.6	
(自動車取得税交付金)	0	0.0	61,800	△ 61,800	皆 減	
合 計	34,878,580	100.0	34,222,470	656,110	1.9	

歳出予算目的別内訳

区 分	2 年 度		元年度予算 (B)	差 引		伸び率 (C)/(B) × 100
	予 算 額 (A)	構成比		(A) - (B)	(C)	
	千円	%	千円	千円		%
1 議 会 費	317,880	0.9	323,370	△ 5,490	△ 1.7	
2 総 務 費	4,702,340	13.5	4,272,340	430,000	10.1	
3 民 生 費	12,555,990	36.0	12,713,860	△ 157,870	△ 1.2	
4 衛 生 費	3,669,700	10.5	3,541,920	127,780	3.6	
5 労 働 費	56,480	0.2	64,830	△ 8,350	△ 12.9	
6 農 林 水 産 業 費	850,860	2.4	869,170	△ 18,310	△ 2.1	
7 商 工 費	1,149,470	3.3	1,266,590	△ 117,120	△ 9.2	
8 土 木 費	3,741,310	10.7	3,783,350	△ 42,040	△ 1.1	
9 消 防 費	1,288,770	3.7	1,348,150	△ 59,380	△ 4.4	
10 教 育 費	2,916,630	8.4	2,500,520	416,110	16.6	
11 公 債 費	3,619,150	10.4	3,528,370	90,780	2.6	
12 予 備 費	10,000	0.0	10,000	0	0.0	
合 計	34,878,580	100.0	34,222,470	656,110	1.9	



歳 出 予 算 性 質 別 内 訳

区 分		2 年 度		元年度予算	差 引	伸び率
		予 算 額 (A)	構成比	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) × 100
義 務 的 経 費	人 件 費	6,728,040	19.3	6,713,137	14,903	0.2
	扶 助 費	8,080,431	23.1	8,071,983	8,448	0.1
	公 債 費	3,619,150	10.4	3,528,370	90,780	2.6
	小 計	18,427,621	52.8	18,313,490	114,131	0.6
そ の 他	物 件 費	4,354,675	12.5	4,445,746	△ 91,071	△ 2.0
	維 持 補 修 費	207,706	0.6	241,188	△ 33,482	△ 13.9
	補 助 費 等	3,450,844	9.9	3,601,754	△ 150,910	△ 4.2
	積 立 金	222,135	0.6	29,835	192,300	644.5
	投資及び出資貸付金	937,734	2.7	1,032,265	△ 94,531	△ 9.2
	繰 出 金	3,258,514	9.4	3,178,647	79,867	2.5
	予 備 費	10,000	0.0	10,000	0	0.0
	小 計	12,441,608	35.7	12,539,435	△ 97,827	△ 0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,009,351	11.5	3,369,545	639,806	19.0
	うち 補助事業費	2,707,737	7.8	1,555,529	1,152,208	74.1
	単独事業費	1,301,614	3.7	1,814,016	△ 512,402	△ 28.2
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	小 計	4,009,351	11.5	3,369,545	639,806	19.0
合 計		34,878,580	100.0	34,222,470	656,110	1.9

